

第1回

堺市上下水道事業経営戦略中間改定懇話会

2026年4月21日（火）

堺市上下水道局 災害対策会議室A・B

目次

1. 経営戦略の趣旨と中間改定の概要
2. 堺市上下水道事業の概要
3. 事業環境の変化
4. 計画期間前半（2023年～2026年当初予算）の振り返り
5. 事業環境の変化を踏まえた課題認識と検討事項
6. 経営状況及び経営課題
 - 6-1. 経営状況（水道事業）
 - 6-2. 経営状況（下水道事業）
 - 6-3. 経営課題と検討事項

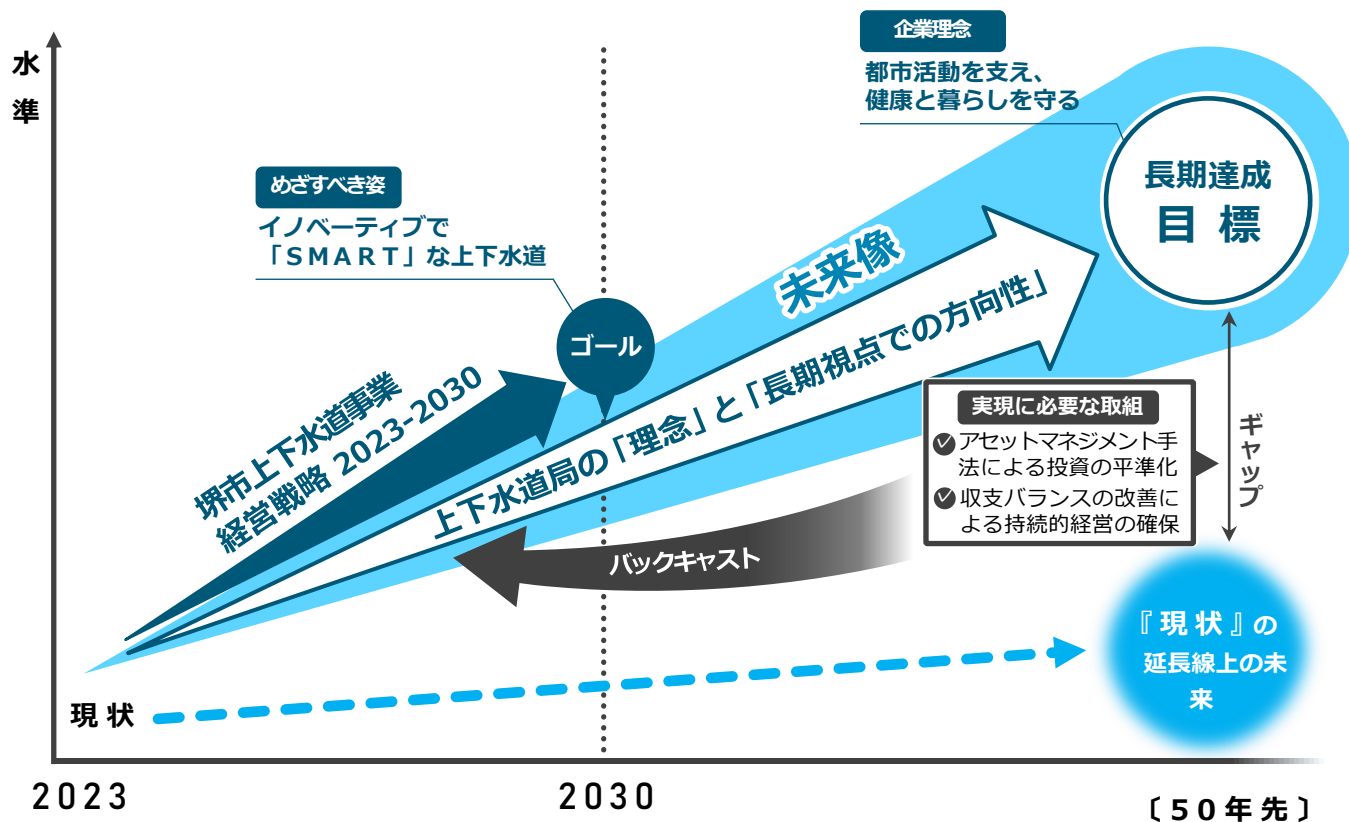
1. 経営戦略の趣旨と中間改定の概要

1-1. 経営戦略の趣旨と中間改定の位置付け

1-1. 経営戦略の趣旨と中間改定の位置付け

(1) 経営戦略の策定趣旨

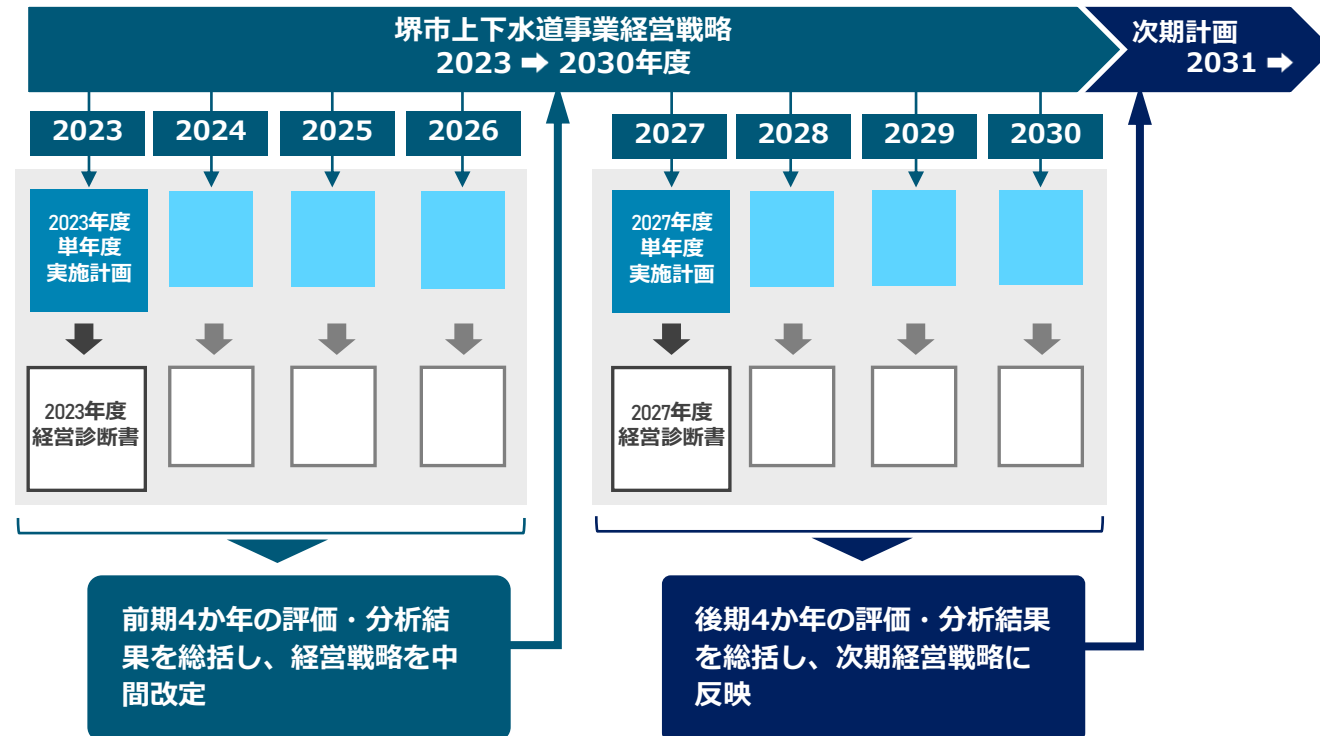
- 社会環境の変化等の課題を解消し次世代に健全な上下水道事業を引き継ぐため、50年間の投資と財源のあり方を検討し、持続的経営に向けた長期視点での方向性と目標を「未来像」として設定。
- 未来像をもとに、2030年度までの具体的取組と目標として「堺市上下水道事業経営戦略2023-2030」を策定。



1-1. 経営戦略の趣旨と中間改定の位置付け

(2) 中間改定の位置づけ

- 経営戦略に基づく単年度のPDCAマネジメントに加え、中間年度（2026年度）に前期4か年を総括し、経営戦略を中間改定。
- この間の社会情勢の変化や毎年度のPDCAマネジメントにおける評価結果を基に課題を抽出し、解決策等を講じて後年度の計画（2027－2030年度）に反映。



1-2. 中間改定の進め方

1-2. 中間改定の進め方

(1) 中間改定の進め方

- 2023年度から2025年度までの事業実績や経営状況及び2026年予算編成の状況を踏まえた今後の事業運営の課題及びあり方について検討して中間改定を実施。
- 懇話会（全4回を予定）において議論・意見聴取し中間改定（案）を作成し、パブリックコメントにより市民意見を公募。
- パブリックコメントを反映した中間改定を2月に実施、2027年度よりこれに基づく事業を開始予定。

	2026年										2027年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
懇話会	第1回		第2回	第3回		第4回							
備考						懇話会意見を踏まえた 中間改定（案）の作成			パブリックコメント		中間改定		



2027年度より
中間改定に基づく事業を開始

1-2. 中間改定の進め方

(2) 懇話会の進め方

- 2023年度から2025年度までの事業実績や経営状況及び2026年度当初予算や事業計画の状況を踏まえた今後の事業運営の課題及びあり方について検討し、中間改定を実施。
- 懇話会は計4回実施予定であり、第1回ではこれまでの振り返りと今後の事業運営の課題認識について、第2回では2025年度末時点の事業実績や経営状況を踏まえた経営診断について議論。
- 第3回・4回では今後の事業運営の課題に対する対応策や取組内容について議論。

懇話会 (開催時期)	議題など
第1回 (2026年4月21日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前期4か年の振り返り ・ 経営戦略策定以降の事業環境の変化及び課題認識
第2回 (2026年6月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営診断 (2025年度末時点の事業実績や経営状況)
第3回 (2026年7月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間改定の方向性・取組内容① (老朽化対策、耐震化、浸水対策等のハード分野への投資と財源)
第4回 (2026年9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間改定の方向性・取組内容② (危機管理、公民連携、市民サービス等のソフト分野及びこれらを踏まえた収支見通し案)

2. 堺市上下水道事業の概要

2. 堺市上下水道事業の概要

(1) 水道事業の概要

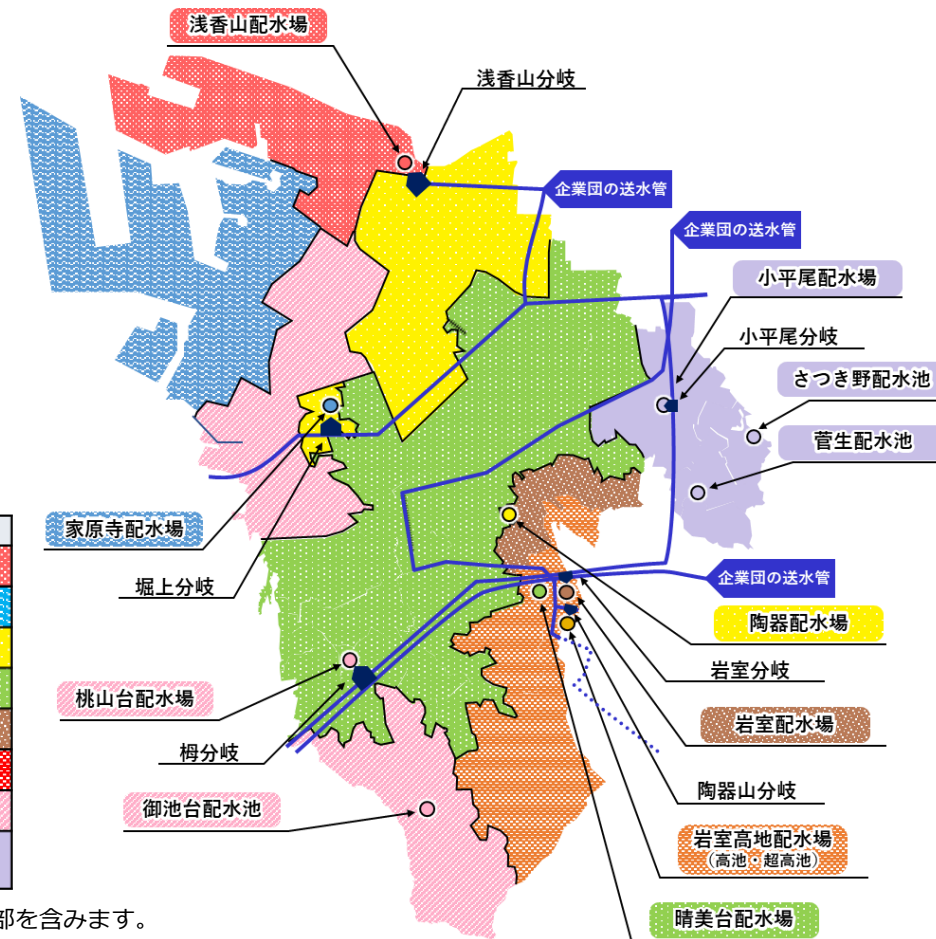
- 浄水場を保有しておらず、水道水の全量を大阪広域水道企業団から受水。
- 配水池は主に南部の丘陵地に配置し、自然流下方式を中心に水道水を供給（一部加圧区域有り）
- 泉北ニュータウンをはじめベッドタウンの性質が強く、昼夜間人口比率は100%を下回る。

項目	2024年度末時点
行政区域内人口	810,356 人
給水人口	A 811,700 人
給水区域内人口	B 811,762 人
給水普及率	A÷B 99.99 %
年間給水量	90,962 千m ³
年間有収水量	84,230 千m ³
受水量	90,957 千m ³
1日平均給水量	249千m ³ /日

項目	2024年度末時点
配水池	11施設 (31池) 配水池総容量240,400 m ³
管路	2,435 km

配水場名称	給水区域色
浅香山配水場	
家原寺配水場	
陶器配水場	
晴美台配水場	
岩室配水場	
岩室高地配水場	
桃山台配水場	
小平尾配水場	

※給水区域には、和泉市の一部を含みます。



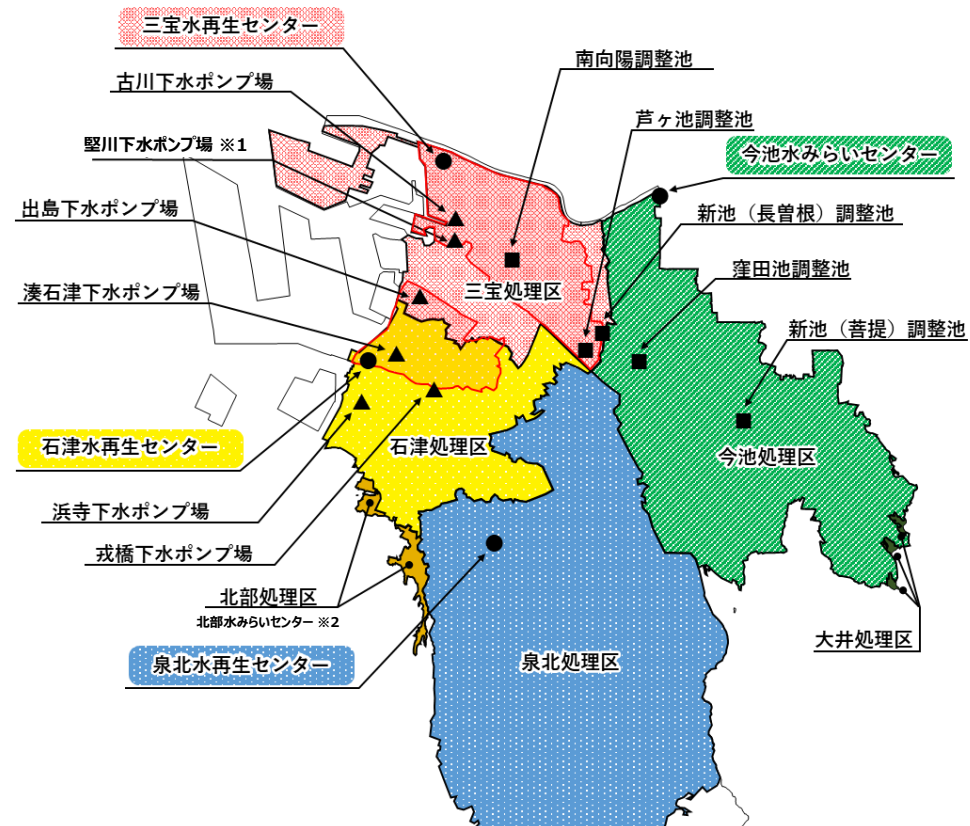
2. 堺市上下水道事業の概要


(2) 下水道事業の概要

- 単独公共下水道として3つの水再生センターで汚水を処理しており、全体の約15%は合流式下水道。
- 流域関連公共下水道については、2つの地区があり大阪府所管の水みらいセンターで汚水処理。
- 平成初期の積極的汚水整備により、2014年度に公道部分の污水管整備が概成。

項目		2024年度末時点
行政区域内人口	A	810,356 人
処理区域内人口	B	798,410 人
普及率	$B \div A$	98.5 %
水洗便所設置済人口	C	771,551 人
水洗化率	$C \div B$	96.6 %
年間総処理水量		98,988 千m ³
1日平均処理水量 (晴天時)		189 千m ³ /日

項目	2024年度末時点	
	処理場	施設能力
処理施設 (単独公共下水道)	三宝水再生センター	120,200 m ³ /日
	石津水再生センター	76,400 m ³ /日
	泉北水再生センター	107,300 m ³ /日
処理施設 (流域下水道)	今池水みらいセンター	138,000 m ³ /日
	北部水みらいセンター	212,700 m ³ /日
管路	約3,155 km (合流管342km、污水管1,757km、雨水管1,056km)	
ポンプ場	6か所 (合流P場4か所、污水P場1か所、雨水P場1か所)	



赤枠 () で囲まれた部分は合流式下水道のエリア

※1 堅川下水ポンプ場は2025年度末に運用停止

※2 北部水みらいセンター (泉北郡忠岡町新浜三丁目)

3. 事業環境の変化

3. 事業環境の変化

経営戦略策定から現在までの社会情勢の変化

- 経営戦略策定時点から現在までの社会情勢の変化を踏まえ、上下水道事業を取り巻く環境を整理。
- 特に本市の事業運営への影響が大きい項目（①～⑥）について、次頁以降で詳細データを示して説明。

①人口減少と世帯構成の変化

2010年 84.2万人 ▶ 2045年 68.1万人

本市の人口は、2010年に84.2万人となって以降人口減少の進行が予測され、これに伴い水需要の減少も予測される。また、単身世帯の増加が予測される。

②自然災害の頻発・激甚化



令和6年能登半島地震をはじめ、全国的に大規模な地震が発生している。本市では上町断層帯地震や南海トラフ巨大地震による被害が懸念されている。また、局地的な大雨が増加しており、本市でも既往最大降雨が99mm/hに更新されるなど、浸水被害が発生する可能性が高まっている。

③ライフラインへの課題認識

自然災害や上下水道施設に起因する事故の発生により、今まで以上にライフラインである上下水道の健全性確保が求められており、国も下記のとおり新たな計画策定等を要請している。

- ✓ 能登半島地震の教訓を踏まえ、水道と下水道が連携した上下水道一体での施設の耐震化が要請された。
- ✓ 全国で多発する漏水事故や事故に伴う断水、交通遮断などの社会的影響を踏まえ、漏水確率の高い鑄鉄管等の解消が要請された。
- ✓ 埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、全国特別重点調査の実施と調査結果を踏まえた迅速な補修・改築が要請された。

これらを踏まえ、次世代に渡って上下水道施設の機能の維持と水の安全性を確保することが求められている。

④物価や金利の上昇



原材料やエネルギー価格、賃金等の上昇による物価の上昇に加え、金利が急激に上昇している。多くの施設や設備を保有する上下水道事業では、既に施設の建設や改築更新、維持管理費用が増加しており、改築更新等の財源として借り入れる企業債の利払いの増加にもつながる。今後、老朽化対策等による事業量の増加が見込まれる中、経営環境に大きな影響を及ぼす。

⑤人材確保と多様で柔軟な働き方の推進

生産年齢人口の減少や労働市場の流動化等により、企業の人材確保が社会問題となっている。なかでも技術職は、公民共に人材不足が顕著となっています。また、労働に対する価値観も変化しており、人材の定着に向けては、個々の事情に応じた多様な働き方を選択できる、多様な人材が能力を発揮し活躍できる職場環境の整備が求められている。

⑥デジタル技術による社会課題の解決



現在、Society5.0への転換期を迎えており、内閣府においてもデジタルデータを活用し、老朽化が進むインフラの管理や防災ネットワークの構築等が検討されている。特に上下水道事業の持続性を確保するためには、デジタル技術の活用により人材不足を補い、現場の生産性と安全性を向上させる上下水道DXの推進が不可欠である。事業における課題を打開するため、デジタル技術の活用を積極的に進め、実装する必要がある。

⑦地球規模の環境問題への対応

温室効果ガス 2050年 実質 0t

国では2025年2月に地球温暖化対策計画が改定され、2050年ネット・ゼロの実現に向け、2013年度比で2035年度に60%、2040年度に73%の温室効果ガス削減を目標に掲げました。堺市基本計画2030においても、2050年のカーボンニュートラルを目標としています。

⑧SDGsの推進



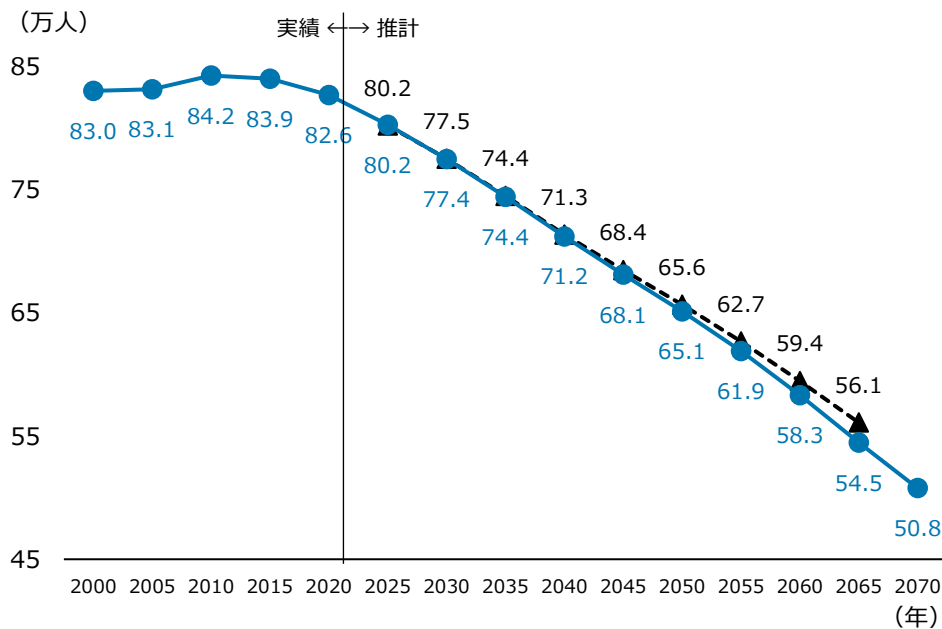
SDGs（持続可能な開発目標）に関して、本市は2018年6月に国から「SDGs未来都市」に選定されており、上下水道局においても、公営企業としてSDGsの理念を踏まえ、ゴールの達成に向けた取組を進める必要があります。

3. 事業環境の変化

①人口減少と世帯構成の変化 (1/2)

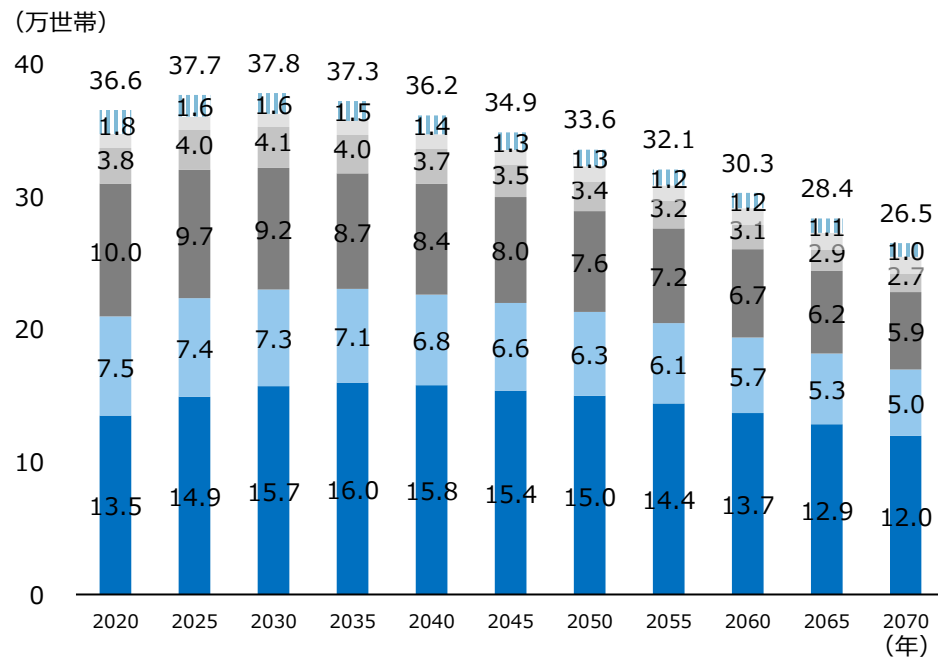
- 本市の人口は、2010年に84.2万人となって以降、減少傾向。将来推計は戦略策定時点の推計より若干下振れ。
- これに伴い料金水量も減少する一方で、単身世帯の増により世帯数が増加することで基本料金の増加が見込まれるが、逓増制を用いる従量料金では世帯当たりの使用水量の減少により収入減が見込まれる。

【総人口の将来推計】



--▲-- 前回推計 (堺市基本計画2025) ● 今回推計

【類型別世帯数と構成比の将来推計】



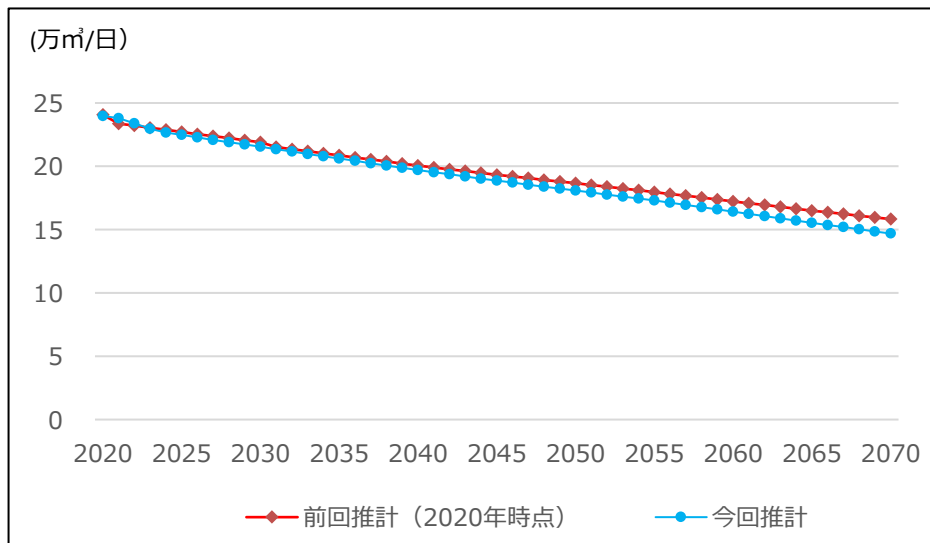
■ 単独 ■ 夫婦のみ ■ 夫婦と子 ■ ひとり親と子 ■ その他

3. 事業環境の変化

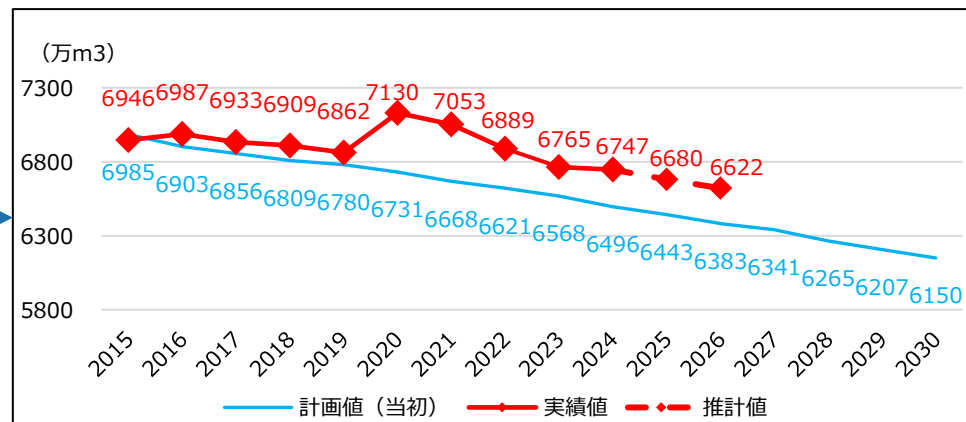
①人口減少と世帯構成の変化 (2/2)

- 人口減少に加え節水意識の高まりにより、水需要についても減少傾向で推移する見込み。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に水量の動向も変化。家庭用水量はコロナ禍以前より上振れしているが、長期的には減少傾向。業務用水量はコロナ禍で使用水量が落ち込み、コロナ禍以前までは回復していない。

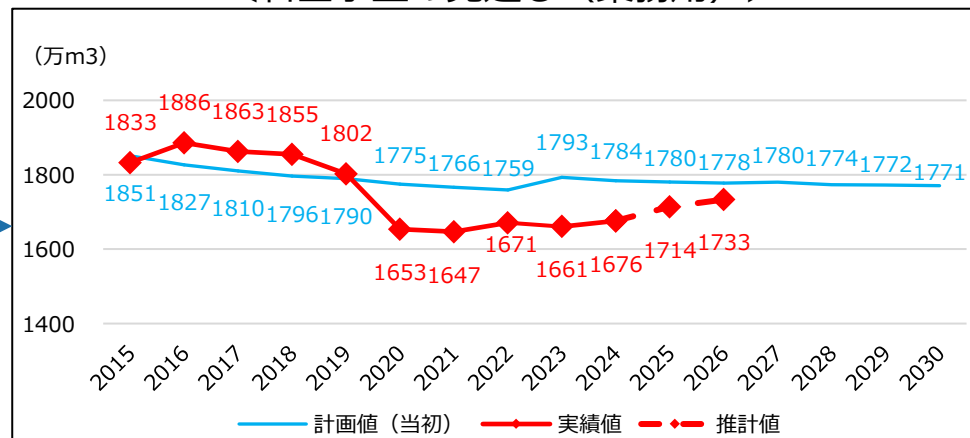
〔料金水量の見通し〕



〔料金水量の見通し (家庭用)〕



〔料金水量の見通し (業務用)〕



3. 事業環境の変化

② 自然災害の頻発・激甚化

- 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、上下水道一体の災害対策が求められている。加えて南海トラフ地震臨時情報の発令等により大規模災害への懸念が高まっている。
- 気候変動の影響により局地的な大雨が増加し、浸水被害を防ぐためのハード・ソフト両面での対策が必要となっている。
- また、災害に備えた自助・共助の取組の重要性が増している。

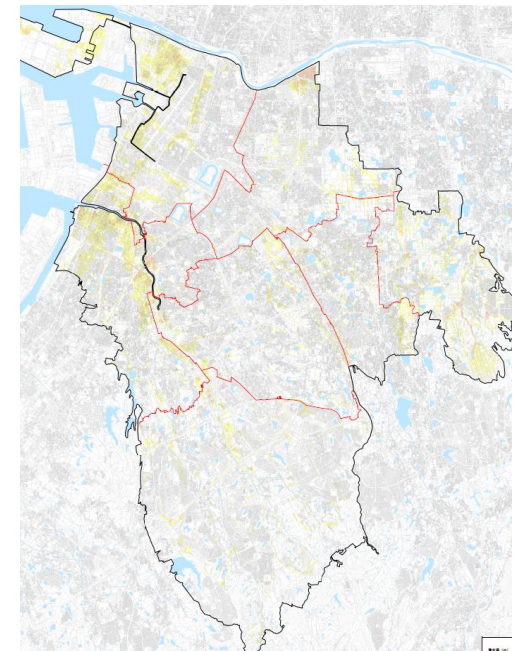
【地震】

年	事象
2011	東日本大震災（最大震度7、M9.0）
2016	熊本地震（最大震度7、M7.3）
2018	北海道胆振東部地震（最大震度7、M6.7）
2024	能登半島地震（最大震度7、M7.6） →上下水道施設が甚大な被害を受け復旧が長期化
	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発令

【風水害】

年	事象
2022	堺市の既往最大降雨を更新（時間雨量99mm）
2025	想定最大規模降雨（時間雨量147mm）による浸水想定区域図を公表（堺市）

〔想定最大規模降雨※による浸水想定区域図〕



※想定最大規模降雨（時間雨量147mm）過去の降雨量データを踏まえた地域ごとの最大降雨量を参考に算出

3. 事業環境の変化

③ ライフラインへの課題認識

- 自然災害による上下水道施設への甚大な被害に加え、高度経済成長期に集中的に整備された上下水道施設の老朽化に起因する道路陥没や漏水事故等の発生により、ライフラインとしての上下水道の重要性に対する課題認識が広く共有され、施設の健全性確保が社会的課題となっている。
- 国においても「第1次国土強靱化実施中期計画」によりライフラインの強靱化の重要性を示しており、全国の自治体に対して、施設の健全性確保等に関する計画の策定や取組の実施を要請している。

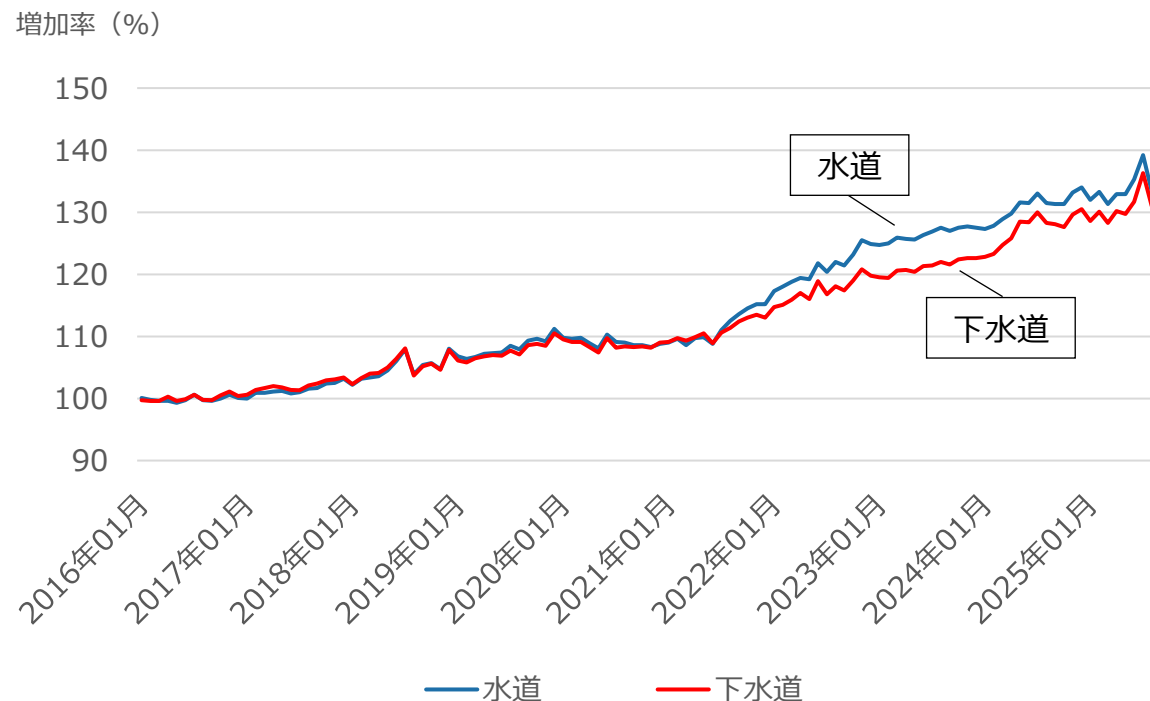
年	事象	国の動き
2022～	全国で有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）の検出事例が報告	2026年4月に水質基準に関する省令及び水道法施行規則が改正、有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）に関する水質検査の実施及び基準の遵守が義務化
2024	石川県能登半島地下を震源とするM7.6の地震が発生、上下水道施設に甚大な被害が発生	能登半島地震で上下水道が同時に被災し復旧が長期化したことを教訓に、全国の自治体に対して「上下水道耐震化計画」の策定を要請
2025	埼玉県八潮市で下水道管を起因とする道路陥没事故が発生	全国の自治体に対して、同種・同条件等の管きよを対象とした「全国特別重点調査」を要請
	京都市で水道の鋳鉄管から漏水事故が発生し、道路冠水による終日国道1号の交通規制、住居の浸水被害等も発生	同種の鋳鉄管を抜本的に解消し、漏水事故による社会的影響を回避するため、全国の自治体に対して「鋳鉄管更新計画」の策定を要請

3. 事業環境の変化

④物価や金利の上昇（1/2）

- 原材料やエネルギー価格の高騰、賃金の上昇等に伴い、物価が上昇している。
- 上下水道事業施設の建設や改築更新には、建設物価の上昇が大きく影響する。特に2021年度以降は労務費と資材価格が急激に上昇している。
- 建設工事費デフレーターも上昇傾向にあり、事業費増加は経営上も大きなリスク要因となっている。

〔建設工事費デフレーターの推移（基準年度：2015年度）〕

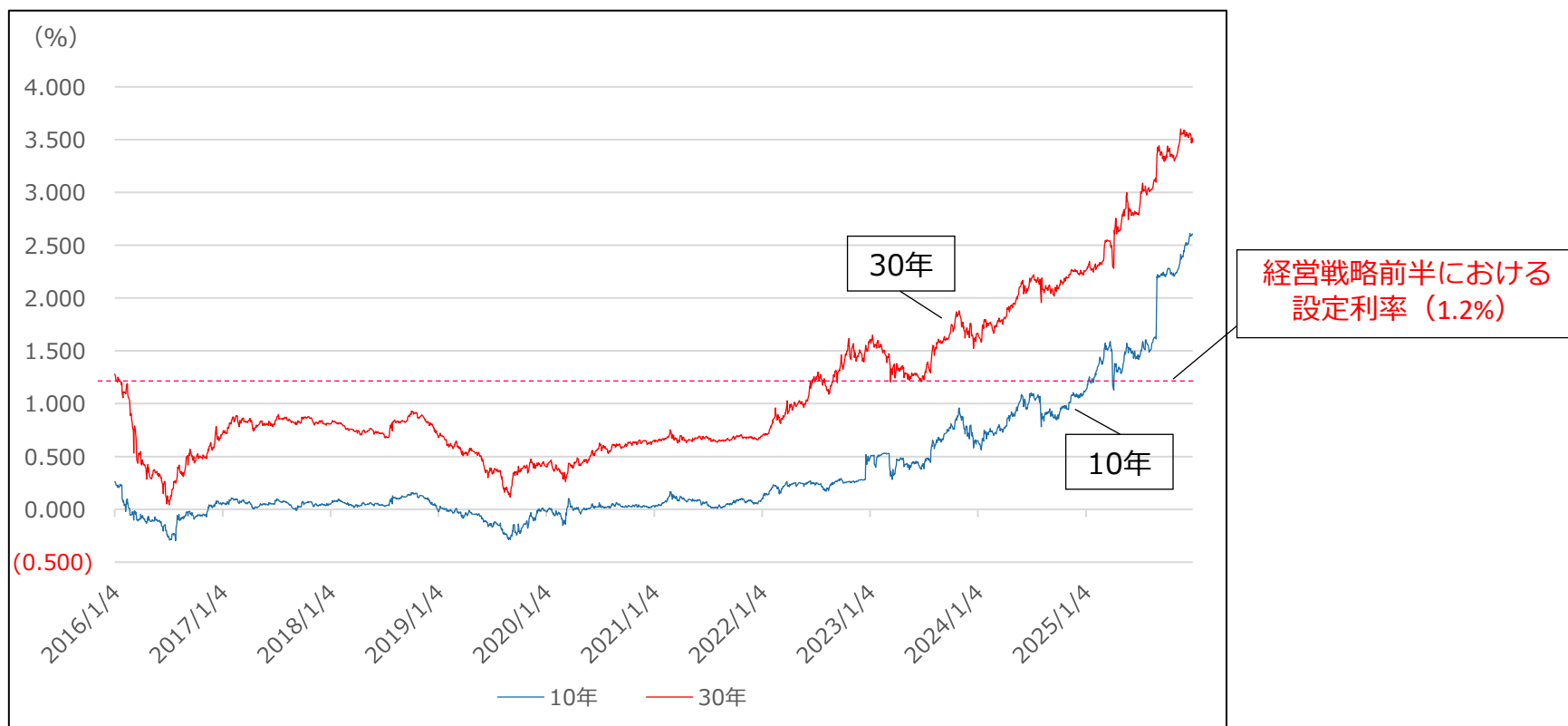


3. 事業環境の変化

④物価や金利の上昇（2/2）

- 物価上昇（インフレ）や政策金利の引上げ等により、金利についても大幅に上昇している。
- 施設の建設や改築更新の財源として借り入れる企業債の利払いも増加するなど、経営戦略策定時の想定以上に経営環境が悪化している。

〔日本国債の金利動向〕



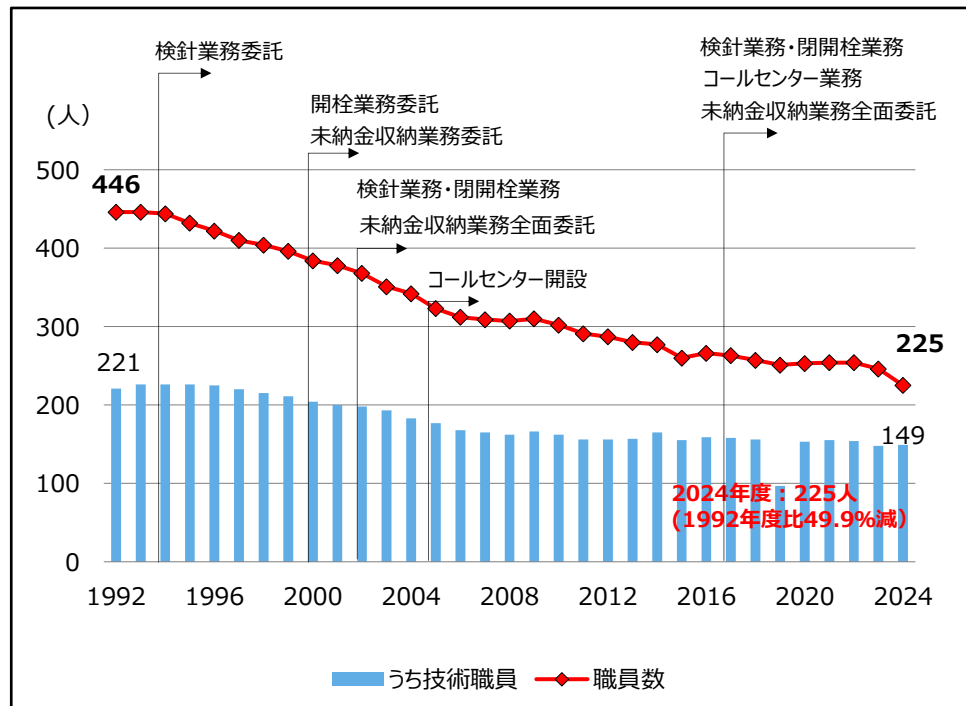
経営戦略前半における
設定利率 (1.2%)

3. 事業環境の変化

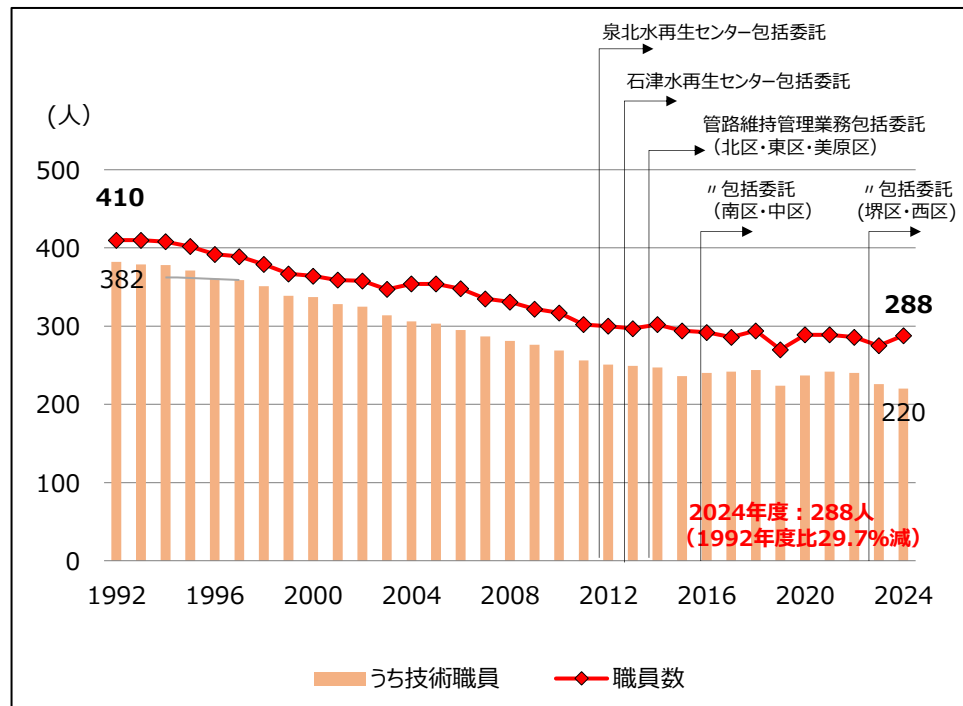
⑤ 人材確保と多様で柔軟な働き方の推進

- 生産年齢人口の減少や労働市場の流動化により、企業の人材確保が課題となっている。
- 特に技術分野では公民共に人材不足が顕著であり、本市上下水道局の技術職員においても同様の状況にある。
- 労働に対する価値観も変化しており、人材の定着に向けては、多様な働き方が選択でき多様な人材が能力を発揮して活躍できる職場環境の整備が求められている。

〔水道事業（堺市）における職員数〕



〔下水道事業（堺市）における職員数〕

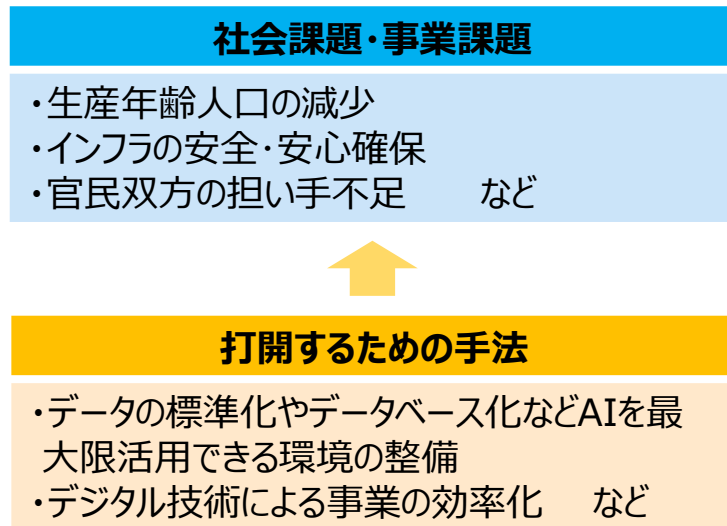


3. 事業環境の変化

⑥ デジタル技術による社会的課題の解決

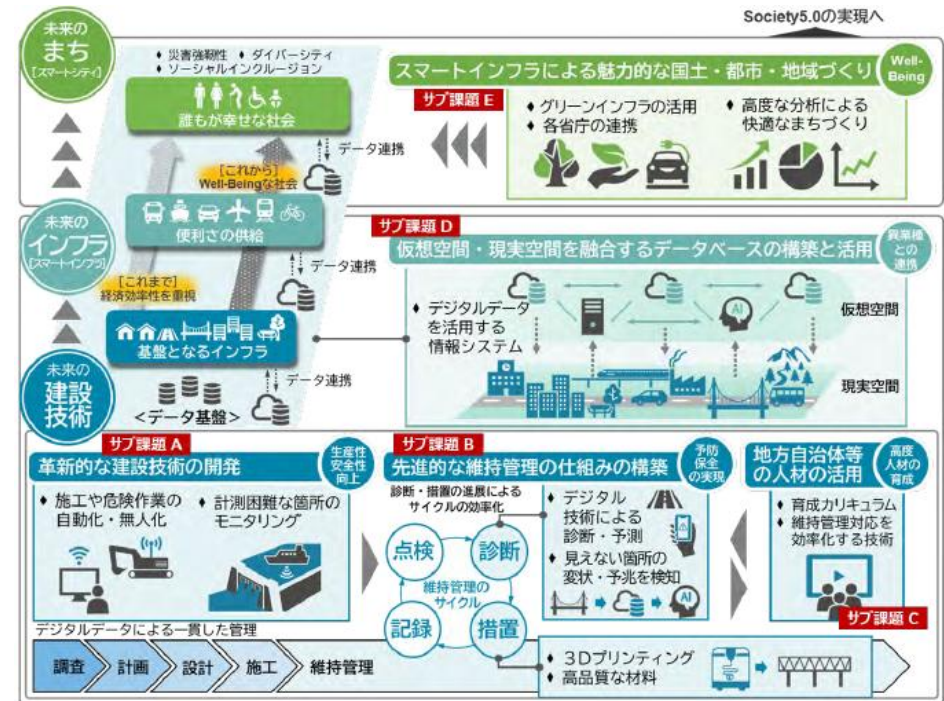
- Society5.0における将来像として、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）では、老朽化が進むインフラのデジタル技術等を活用した一体的な管理（スマートインフラマネジメント）や防災ネットワークの構築が検討されている。
- デジタル技術の活用を積極的に推進し、現場の生産性と安全性の向上、人材不足の補完など、上下水道事業の持続性確保に向けた課題の打開を図る必要がある。

〔スマートインフラマネジメントのイメージ〕



（上下水道事業における実例）

- ・衛星画像解析技術を活用した漏水調査
- ・道路陥没を予防する路面下空洞調査技術



出典：内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム

4. 計画期間前半の振り返り (2023年～2026年当初予算)

政策01 市民の健康と快適な暮らしの確保

良質な水道水質の維持

＜主な取組実績等＞

- 水道GLPに準拠する水質検査をはじめ、水安全計画に基づく維持管理業務を適切に実施
- 有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）について検査を実施し、検査結果等を公表
- 鉛製給水管の解消に向けた取組を計画的に実施

安全で良好な水環境の維持

＜主な取組実績等＞

- 水再生センターの運転管理及び事業場の監視・指導を適切に実施
- 下水道の未整備区域について、下水管布設工事を計画的に実施
- 未点検浄化槽に対する下水道への切替促進など水洗化を啓発・促進
- 大阪湾流域別下水道整備総合計画（大阪府）で定められた計画処理水質等を達成するため堺市の下水道の方向性を検討

KPIの状況	望ましい方向	2023実績	2024実績	2025見込	2030目標	達成見通
水質基準適合率（%）	↑	100	100	100	100	○
放流水質基準達成率（%）	↑	100	100	100	100	○
未水洗汚水量（千m3）	↓	4,999	4,843	4,667	3,929※ (4,728)	◎

※実績に合わせて、目標値を上方修正

政策01 市民の健康と快適な暮らしの確保

戦略的な上下水道施設の管理（水道事業）

<主な取組実績等>

- 老朽化した水道管路を計画的に更新、更新時にダウンサイジング等を考慮のうえ管口径を最適化（配水支管は年平均22.0km、基幹管路は年平均3.0km更新）
- 2026年度からは配水支管の更新事業量を24kmに拡充
- 状態監視保全施設（水管橋・弁栓・配水池等）の点検を含む維持修繕を計画的に実施
- 老朽化による漏水リスクの高い鋳鉄管の抜本的な解消に向け、2026年1月に「鋳鉄管更新計画」を策定
- 有効率が目標値（95.0%）を下回っていることを踏まえ、周辺自治体と連携し人工衛星の画像解析技術を活用した漏水調査を導入

〔基幹管路の更新〕



〔配水支管の更新〕



KPIの状況	望ましい方向	2023実績	2024実績	2025見込	2030目標	達成見通
水道管路の耐震化率（%）	↑	32.7	33.8	34.3	39.5	○
有効率（%）	↑	94.3	94.6	—	※	※
基幹管路の耐震適合率（%）【PI】	↑	49.5	49.8	51.8	55.0	○

※2027年度以降の目標値は、2023年～2026年度の実績を踏まえ設定

政策01 市民の健康と快適な暮らしの確保

戦略的な上下水道施設の管理（下水道事業）

＜主な取組実績等＞

- 下水道管きよの調査を計画的に実施（2024年度～年間約109km実施）
- 老朽化した下水道管きよやマンホールポンプの改築更新を計画的に実施（下水道管きよについては年間約15km改築）
- 下水道管きよの改築にあたり工期短縮等を目的にデザインビルド方式を試行
- 下水道設備について、アセットマネジメントシステムに情報を蓄積し維持・改築・修繕を計画的に実施
- 将来の水需要を踏まえた施設能力の統廃合やダウンサイジングに向け、水再生センター間をつなぐ送水システムを整備
- 埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、国の要請に基づく全国特別重点調査を実施（堺市の調査対象は約54.5km）2026年度は調査の結果、劣化が確認された管きよの修繕・改築を実施予定

〔全国特別重点調査〕



〔カメラ調査〕



KPI等の状況	望ましい方向	2023	2024	2025	2030	達成見通
		実績	実績	見込	目標	
下水道管きよの計画的調査率（%）	↑	100※	18.9	28.5	100	○
下水道管きよの計画的更新率（%）【PI】	↑	9.1	17.5	30.4	100	○

※従前の調査（740km）は2023年度で完了、2024年度より新たな調査管きよを設定し調査を開始

政策02 災害時に飲料水と衛生環境の確保

発災時における上下水道機能の確保

＜主な取組実績等＞

- 水道の優先耐震化路線※1の耐震化を推進（2025年度に全路線完了）
- 家原寺配水場配水池の更新工事を実施（2026年度に供用開始予定）
- 下水道の重要管きよ※2の耐震化を計画通り実施
- 水再生センター・ポンプ場の「重要な土木施設」について、耐震診断及び耐震化を推進
- 能登半島地震の教訓を踏まえ、上下水道一体での災害対策を推進するため、2025年1月に「上下水道耐震化計画」を策定

〔家原寺配水場配水池〕



(3池→2池にダウンサイジングして更新)

KPI等の状況	望ましい方向	2023実績	2024実績	2025見込	2030目標	達成見通
						達成見通
優先耐震化路線の耐震化率 (%)	↑	98.2	99.2	100	—	○
配水池の耐震化率 (%)	↑	53.8	53.8	58.2	71.0※3 (84.4)	★
重要な管きよの耐震化率 (%)	↑	97.2	97.2	97.3	98.7	○
耐震性を確保した上下水道管路が接続する災害拠点数（施設）【2024年度追加】	↑	—	73/197	80/197	127/197	○

※1 優先耐震化路線（水道）：基幹管路の分岐部から指定避難所や病院等の重要給水施設への給水ルート

※2 重要な管きよ（下水道）：重要給水施設や防災拠点等と水再生センターをつなぐ管きよ及び緊急交通路の埋設管きよ

※3 経営戦略策定後、耐震診断結果により耐震性能が不足する配水池が判明したため目標値を見直し

政策02 災害時に飲料水と衛生環境の確保

浸水対策の推進

〔浸水危険解消重点地区（2025年時点）〕

＜主な取組実績等＞

- 浸水危険解消重点地区※に対して雨水管きよやポンプ場を整備
- 古川下水ポンプ場を建設し2025年4月に供用開始
(集水域：約273ha、揚水量約2,100m³分)
- 石津雨水ポンプ場の建設に向け、事業手法の検討及び基本設計を実施
- 2022年9月の局地的大雨での浸水被害への対応など、重点地区以外の被害地区についても地形・地勢を考慮した対策を実施
- 気候変動による将来的な降雨量増加を考慮した計画の見直しを検討

1	金岡町	完了
2	神南辺町	完了
3	戎島町	完了
4	出島・西湊町	完了
5	新家町	
6	多治井	
7	福田	
8	出島町	
9	鳳中町	
10	木材通	
11	楠町	
12	浜寺石津町西・中	
13	石津西町	

※浸水危険解消重点地区：浸水実績や浸水シミュレーションを基に重点的に雨水整備を実施する地区を設定（13地区）

KPI等の状況	望ましい方向	2023	2024	2025	2030	達成見通
		実績	実績	見込	目標	
重点地区の浸水対策実施率（%）	↑	7.7 (1/13地区)	7.7 (1/13地区)	30.8 (4/13地区)	69.2 (9/13地区)	○

政策02 災害時に飲料水と衛生環境の確保

上下水道の被災に備えた対策の推進

<主な取組実績等>

- 応援幹事都市（浜松市・岡山市・仙台市）や災害協定締結先等との訓練により連携強化
- 災害時の応急給水体制の強化のため、(株)サカイ引越センターと協定を締結（2025年1月）
- 能登半島地震の教訓を踏まえ、上下水道一体的な応急復旧や人員の最適配置等による業務継続計画（BCP）を改定

自助・共助の活動促進

<主な取組実績等>

- 校区防災訓練において、災害時給水栓やマンホールトイレの設営方法の習得や認知度向上
- 飲料水や携帯トイレの備蓄について啓発活動を実施し市民の災害対策への意識向上
- 想定最大規模降雨（時間雨量147mm）による浸水想定区域図を公表し、浸水リスクの把握や適切な避難行動の啓発を推進

KPI等の状況	望ましい方向	2023	2024	2025	2030	達成見通
		実績	実績	見込	目標	
上下水道の応急復旧の短縮（日）	↓	水道25 下水30	水道25 下水30	水道25 下水30	期間短縮	—
災害に備えて家庭または地域等で対策を講じている割合（%）	↑	77.7	85.5	75.0	80.0	◎
避難所の上下水道設備の認知度（%）【PI】	↑	26.7	24.9	38.0	50.0	△

政策03 安定した経営の実現

企業力の向上

<主な取組実績等>

- 配水管布設工事における公金支出の不適切事案や水道メーター取替え業務における検定満期切れの発生など組織のガバナンスや管理課題が顕在化したことを踏まえ、要因分析と再発防止に向けた取組を推進
- 公正職務の確保やハラスメント等についての相談体制の充実や管理職と職員による1on1ミーティングを定期的実施し、職員にとって働きやすい職場環境の整備を推進
- インターン実習生の受け入れなど人材確保の取組や、職員の能力向上を目的とした研修の実施及び研究発表会等への参加など人材育成の取組を推進

DX推進

<主な取組実績等>

- 水道ICT情報連絡会など民間事業者からの情報収集やフィールド提供、提案内容の検証等を実施（2023年度～2024年度 計245件）
- 衛星画像解析技術を活用した漏水調査やAIによるマンホールポンプ設備の管理に係る技術を導入
- 予算・決算事務の効率化や品質向上のためBPRに取り組み、その知見を局内の他の業務にも展開

KPI等の状況	望ましい方向	2023実績	2024実績	2025見込	2030目標	達成見通
						○
研究発表等件数（累積件数）（件）	↑	16	40	45	120	○
時間外勤務総時間数の削減率（2019年度比）（%）	↑	5.9*	△13.1	△12.8	△20.0	○

※被災地支援業務により一時的時間外勤務時間が増加

政策03 安定した経営の実現

経営基盤の強化（収支バランスの改善）

<主な取組実績等>

- 浅香山浄水場跡地の売却や管路更新に対する新たな交付金活用等により料金以外の収入を確保
- 経済的な水道管材料の採用等による建設改良コストの削減や水再生センターにおける運転管理の工夫による動力費等の維持管理コストの削減等により支出削減を推進

経営基盤の強化（広域連携・公民連携の推進）

<主な取組実績等>

- 「府域一水道に向けたあり方協議会」に参画し取組を推進
- 包括的民間委託※について、モニタリングによる業務品質の確保とモニタリング結果の公表により透明性確保を推進
- 包括的民間委託の業務品質の確保と利用者サービスの向上に向けて、再発防止のためのモニタリング体制の強化及び次期契約の事業スキームの再構築
- 水運用管理システムほか設備更新・維持管理において、PFI手法による事業を開始（2026年3月～）

※現在実施している包括的民間委託

- ・水道メーター検針・料金収納等業務（2022年9月～2027年9月）
- ・下水道管路施設等維持管理等業務（2023年4月～2028年3月）
- ・水再生センター施設維持管理業務（2023年4月～2028年3月）

KPI等の状況	望ましい方向	2023実績	2024実績	2025見込	2030目標	達成見通
純損益（水道事業）（億円）	↑	1	7	28	△8	－
単年度資金収支（水道事業）（億円）	↑	11	16	36	△9	－
純損益（下水道事業）（億円）	↑	14	18	11	11	－
単年度資金収支（下水道事業）（億円）	↑	△8	18	4	△1	－

政策04 信頼される上下水道へ

利用者の利便性の向上

<主な取組実績等>

- 来庁レス・キャッシュレス・ペーパーレスによる市民の利便性向上を推進
- 給排水設備申請に係る手数料等を見直し、電子申請と窓口申請の手数料を差別化（2025年4月～）
- 給排水設備工事管理システムの構築による電子申請100%に向けた取組を推進（2026年12月運用開始予定）
- スマートフォンアプリ「すいりん」の登録率向上に向け、ターゲットに合わせた広報と普及拡大のための機能拡充
- スマートメーターの導入に向け、実証実験や他事業者との共同検針等を検討

〔スマートフォンアプリ「すいりん」〕



料金履歴表示

PayPay

KPI等の状況	望ましい方向	2023実績	2024実績	2025見込	2030目標	達成見通
						○
「すいりん」の登録率 (%)	↑	15.0	17.9	20.2 (2月時点)	40.0※ (20.0)	○
来庁による給排水設備申請の減少率 (2020年度比) (%)	↑	-	-	△79.7	△100.0	○
受付窓口の利用者数の減少率 (2020年度比) (%)	↑	△38.4	△33.3	△35.0	△80.0	○

※実績を踏まえ、目標値を上方修正

政策04 信頼される上下水道へ

利用者との信頼関係の構築

＜主な取組実績等＞

- 上下水道局独自の情報誌を発行し、市民へ事業や災害対策などへの理解を促進し、また子育て世代を対象とした上下水道まなび隊や出前教室など、ターゲットに応じた広報活動を実施
- 上下水道事業への意識や関心を把握するため、市政モニターアンケートに加え局独自のアンケートを実施
- 健康福祉局と連携した広報の取組が、令和5年度国土交通大臣賞（循環のみち下水道賞）のグランプリを受賞

〔上下水道局情報誌〕



KPI等の状況	望ましい方向	2023実績	2024実績	2025見込	2030目標	達成見通
						○
広報広聴の満足度 「満足していない」割合 (%) ※	↓	3.6	-	-	5.0	-
情報の到達度 「情報を見たことがある」割合 (%) 【2024年度追加】	↑	-	19.2	23.0	40.0	○

※2024年度より指標を変更

政策04 信頼される上下水道へ

カーボンニュートラルへの貢献

＜主な取組実績等＞

- 照明設備のLED化や省エネ機器の更新工事を推進
- 水再生センターにおける運転管理の改善により、エネルギー使用量の削減に貢献
- グリーンセンター東工場における廃棄物発電の余剰電力（カーボンフリー電力）を三宝及び泉北水再生センターで使用する自己託送制度を活用し、エネルギーの地産地消を推進

KPI等の状況	望ましい 方 向	2023 実績	2024 実績	2025 見込	2030 目標	達成見通
						○
温室効果ガス排出量の削減率（%） （2013年度比）	↑	△32.6	△36.4	—	△50.0	○

5. 事業環境の変化を踏まえた課題認識と検討事項

5. 事業環境の変化を踏まえた課題認識と検討事項

上下水道事業の抱える課題

- 事業環境の変化を踏まえ、本市上下水道事業において解決すべき課題を整理
- 課題に対する具体的な検討事項は次頁より説明（⑧の説明は省略、⑨⑩は経営状況で説明）

事業運営における課題

①施設の老朽化

全国で頻発する大規模な漏水事故や道路陥没事故の発生を踏まえ、施設の健全性と持続性を確保するため、優先順位を踏まえた計画的な改築更新を行う必要がある。同時に財政面とのバランスを確保する必要がある。

②災害対策

大規模地震や激甚化する風水害などに対し、被害を低減し早期に復旧するための対策に加え、能登半島地震の教訓を踏まえ、ハード整備とソフト対策ともに上下水道一体での対策を推進する必要がある。

財務における課題

③公民連携・広域化

施設の健全性確保のための事業量が増加する一方で、技術職員は減少している。公民連携を踏まえた、官の担うべき役割と民に任せるべき役割の明確化に加えて、広域的視点をもって連携し技術力を維持する必要がある。

④DXの自律的推進

自らの力で業務の構造改革に取り組み新たな価値を創造できる組織となるため、システムやツールの導入を目的化せず、BPRによる業務プロセスの分析とDXによる再構築が必要である。

⑤技術の継承

公民の役割分担やデジタル化が進み職員に求められる役割が変化していく中、上下水道事業の持続性を確保するための知識や技術、ノウハウを組織に蓄積し、着実に次の世代に継承する必要がある。

⑨純利益の確保

料金収入の減少が避けられない中、物価や金利の急激な上昇等事業を取り巻く環境の不確実性が増している。経営の効率化を行った上で財源のあり方を検討することで、上下水道サービスの持続性を確保する必要がある。

⑩資金の確保

老朽化した施設の改築更新や耐震化などへの投資が本格化する中、必要となる財源を確保するために、国の補助金等を積極的に確保に加え、世代間負担の公平性を見据えた効果的な企業債の活用が求められる。

⑥職員と組織の相互成長

人材確保の厳しさが増す中、組織の持続性確保に向けて、柔軟に安心して働ける環境を整備する必要がある。また、部門・世代間のコミュニケーションの活性化により、職員と組織が相互に成長できる関係性を築く必要がある。

⑦事業の透明性と信頼確保

保有する資産の老朽化の状況や大雨や地震等の災害発生時における影響等を適切に発信することに加え、必要となる事業や経営への影響についても明確化することにより、市民と「健全な危機感」を共有する必要がある。

⑧地球温暖化対策の推進

持続可能な社会の実現に向け、公営企業として上下水道施設における省エネルギー化、再生可能エネルギーの利用促進など、更なる温室効果ガスの削減に取り組む必要がある。

①～② 施設の老朽化・災害対策（1/3）水道事業（老朽化・地震対策）

- 老朽化した鋳鉄管からの漏水事故を踏まえ、緊急輸送路下の鋳鉄管は2030年度までに、緊急輸送路以外の鋳鉄管のうち基幹管路は2035年度までに解消することが求められている。
- 能登半島地震では上下水道機能の復旧が長期化したことから、配水池等の急所施設及び指定避難所や災害協力病院などの重要給水施設に接続する管路の耐震化が求められている。
- 今後、より重点的に取り組む必要がある老朽管の更新や上下一体での耐震化にあたり、漏水時の社会的影響や地震発生時のリスクを評価の上、事業の優先度や事業量の設定と財源確保が重要な課題である。

従来の老朽化・地震対策	新たな課題	具体的な検討事項
<p>【老朽化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設の目標耐用年数を設定し、管路は時間計画保全で管理 基幹管路（Φ350以上）の更新：年平均3km（計画期間以降：年平均1～2km） 配水支管（Φ300以下）の更新：年平均22km 水需要減少を踏まえた施設規模最適化 <p>【耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管路は更新時に耐震性のある管を布設 過去の災害で被害率の高い配水支管を対象とした「優先耐震化路線※」の耐震化推進 事故や地震発生時の早期の給水再開に向け他団体との緊急連絡管を整備 耐震診断結果等を踏まえた配水池の更新工事や耐震補強等を推進 	<p>【老朽化：鋳鉄管の更新・撤去】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標耐用年数に基づく更新に加え、2035年度までに鋳鉄管を解消するためには、更新時期や事業量の見直しが必要 <p>【耐震化：上下一体の耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでは配水支管を中心に耐震化を推進（過去の地震での被害履歴が少ない基幹管路は老朽化に合わせて更新）今後、上下水道耐震化計画に基づく耐震化を図るためには基幹管路の対策が必要 過去の大規模地震発生時における管路の被災状況等から、改めて優先的に耐震化すべき路線の選定が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 鋳鉄管更新計画に伴う更新の前倒し 優先度を踏まえた基幹管路への投資量の見直し（老朽化対策と耐震化のバランス） 国費、料金等の財源確保策 財政計画への影響の把握と調整 事業量増加に対応するための体制確保

※ 優先耐震化路線：基幹管路の分岐部から指定避難所や病院等の重要給水施設への給水ルート

5. 事業環境の変化を踏まえた課題認識と検討事項

①～② 施設の老朽化・災害対策（2/3）下水道事業（老朽化・地震対策）

- 八潮市の道路陥没事故を踏まえた国の対策検討委員会での議論に基づき、老朽化状況や破損時の社会的影響等のリスクを踏まえた点検・調査や改築の重点化等が必要となる。また、対策の優先度の設定や、将来必要なインフラ機能を踏まえた計画的な集約・再編等による戦略的な再構築についても、同対策検討委員会から提言されている。
- 老朽化対策の財源は、下水道使用料だけではなく一般会計繰入金も必要となることから事業の優先度や事業量の設定と財源とのバランス確保が極めて重要である。

従来の老朽化・地震対策	新たな課題	具体的な検討事項
<p>【老朽化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設に目標耐用年数を設定し、管きよは状態監視保全で管理 小口径管路を中心に年間15kmの改築を実施しており、徐々に改築量を増加させ長期的には25kmをめざす 水需要減少を踏まえた下水処理場の施設規模の最適化や、ポンプ場の統廃合に長期視点で取り組む <p>【耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 管きよでは「重要な管きよ※1」を水再生センター・ポンプ場施設では「重要な土木施設※2」を設定し耐震化を推進 <p>※1 重要な管きよ：重要給水施設や防災拠点等と水再生センターをつなぐ管きよ及び緊急交通路の埋設管きよ</p> <p>※2 重要な土木施設：被災時に優先して確保すべき揚水機能、消毒機能等にかかる土木施設</p>	<p>【老朽化：陥没事故を受けた検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国特別重点調査の結果に基づく対策（緊急度Ⅰは1年以内、緊急度Ⅱは5年以内に要対策） 従来より厳しい劣化判断基準に加え、対象が大口径管きよ（2m以上）であるため、対策量及び対策費が増加 国の新たな区分（重要路線・枝線等）による点検・調査の重点化や効率化 地域の将来像を踏まえた下水道機能の計画的な集約・再編 適正な維持管理のための冗長性の確保 <p>【耐震化：上下一体の耐震化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 急所施設である水再生センターは、設置年が古く多くの土木施設で耐震性能を有しておらず、対策工事は大規模な止水が必要となるなど、施工の難易度が高い 2025年改訂の「下水道施設の耐震対策指針と解説」に基づく耐震性能の再評価が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 全国特別重点調査結果に基づく対策方法 国の新たな区分に基づく資産の分類・点検調査量 これまでの調査結果に基づく改築事業量の設定、経営への影響を考慮した年間改築量の見直し 施設の耐震性能の再評価に基づく急所施設の耐震化 長期的な水需要の減少を見据えた下水道施設のあり方の検討に着手 冗長性の確保に関する方針 国費、料金等の財源確保策 財政計画への影響の把握と調整 事業量増加に対応するための体制確保

①～② 施設の老朽化・災害対策（3/3）下水道事業（浸水対策）

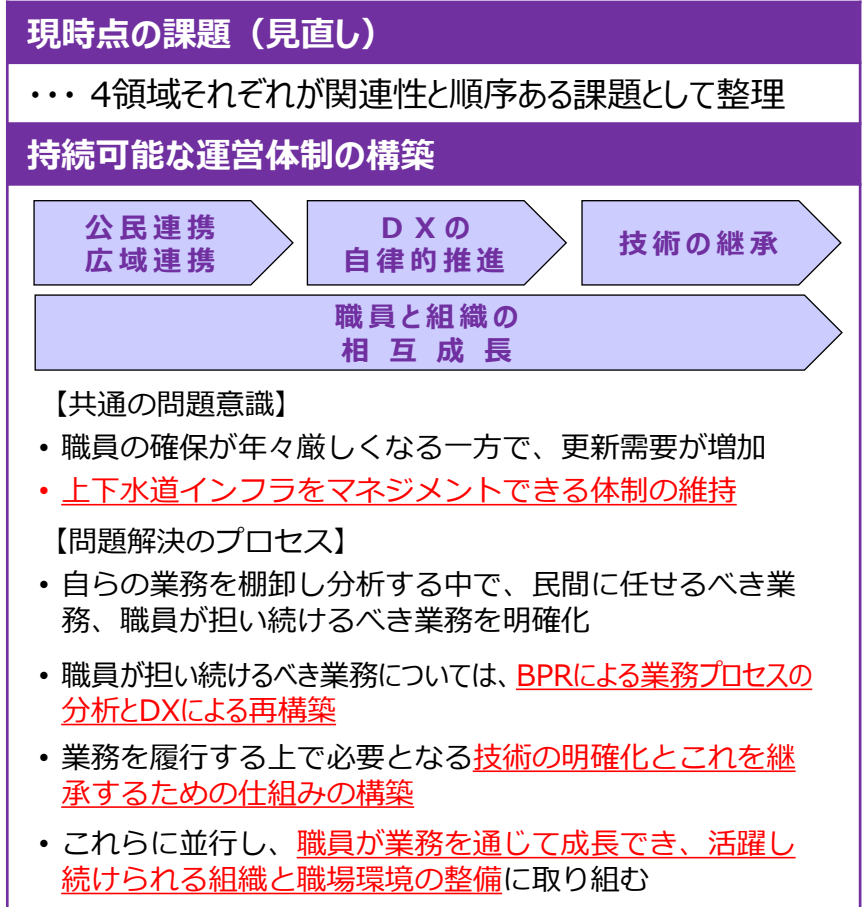
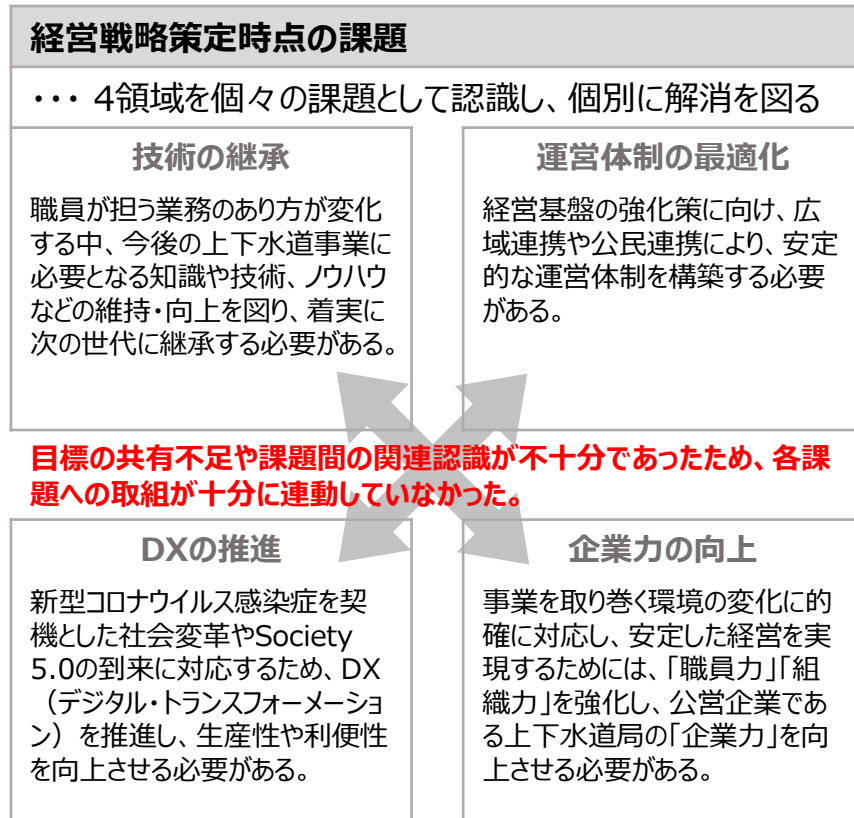
- 2024年7月に発生した、北日本を中心とする大雨による河川氾濫や土砂災害の発生、同年8月の台風10号による被害など、豪雨や台風による被害が全国各地で相次いでいる。
- 本市でも、2022年9月2日に時間雨量99mmの降雨（既往最大降雨）が観測されるなど、気候変動により降雨強度は増している。
- 浸水の発生確率や影響度によるリスクを地区ごとに評価し、優先度を踏まえた浸水対策を進める必要がある。

従来の浸水対策	新たな課題	具体的な検討事項
<ul style="list-style-type: none"> ・ 浸水危険解消重点地区※を定め雨水幹線や雨水ポンプ場を整備 ・ 2022年9月2日の大雨では、堺市の時間最大降水量が過去最大（99mm/h）を更新 ・ 気候変動による将来的な降雨量の増加を考慮した計画への見直しについての課題認識 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の雨水管理総合計画ガイドラインに基づく過去に浸水した地域における<u>再度の浸水発生の防止</u>（再度災害防止） ・ 浸水シミュレーションに基づく浸水の発生確率や浸水発生時の社会的影響等のリスク分析に基づく浸水対策地区の設定（事前防災・減災） ・ 気候変動を考慮した地区ごとの浸水リスクや都市機能の集積状況等の評価と<u>新たな重点地区の設定</u>が必要 ・ 雨水対策の財源は一般会計からの繰入金であるため、市の財政状況を踏まえた財源調整が必要 ・ シミュレーション結果等の情報を活用したハザードマップの作成、公表などを通じた<u>市民とのリスクコミュニケーションの重要性の向上</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>気候変動による降雨量の増加を考慮した浸水対策の事業量と事業費</u> ・ 再度災害防止及び事前防災・減災の両面からの重点地区設定の方針 ・ <u>気候変動を踏まえたリスクコミュニケーションのあり方</u>

※浸水危険解消重点地区：浸水実績や浸水シミュレーションを基に重点的に雨水整備を実施す地区（13地区）

③～⑥ 持続可能な運営体制の構築

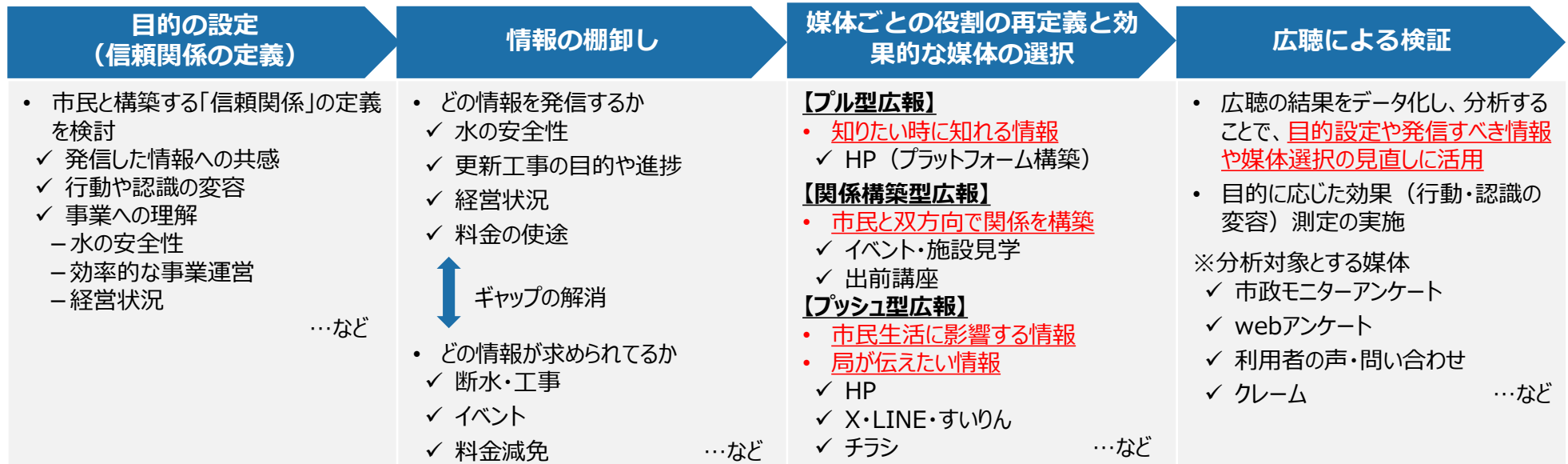
- 現行戦略では、技術の継承・運営体制の最適化・DXの推進・企業力の向上をそれぞれ異なる課題としていたが、近年の社会情勢の変化を踏まえると、いずれも持続的な運営体制の構築に向け解消すべき課題。
- 運営体制の最適化として、これまでも包括的民間委託をはじめとする公民連携を進めてきたが、民間の創意工夫による更なる体制強化・業務効率化や競争性の確保等が課題となっている。



⑦ 事業の透明性と信頼確保

- 広報による事業運営の透明性の確保と広聴による利用者の声を踏まえたサービスの向上や業務改善による市民との信頼関係の構築に取り組んできたが、事業課題やリスクなどの認識共有にまでは繋がっていなかった。
- インフラの老朽化等が社会問題となり、上下水道事業への市民の関心も高まっている中、単なる計画や経営状況の公表に留まらず、結論に至った背景や今後発生し得るリスクも含めた情報発信が必要である。
- 全国各地での有機フッ素化合物の検出事例により、水道水の安全性についても懸念が生じており、市民に安心して利用してもらうための取組が必要である。
- 認識共有や行動変容に繋がる効果的な広報に向け、発信する情報や広報媒体を再検証し、本市の抱える課題やリスクを市民に適切に理解いただくことで「健全な危機感」の共有に繋げる必要がある。

〔信頼関係の構築に向けた広報・広聴のあり方の検討プロセス〕



その他の課題

- 事業環境（外部環境）に加え、内部環境の変化等によって新たに検討が必要となった課題は下記のとおり。

主な課題	課題の概要
災害対応（ソフト対策）	上下水道耐震化計画に基づくハード整備が完了するまでの間、耐震性を確保した上下水道管路が未接続の重要給水施設に対する適切な人的リソースの配置や自主防災組織における避難所運営体制の構築など、災害時に備えたソフト対策の一層の強化が必要。
水洗化の促進	本市の汚水整備は概成（下水道普及率98.5%）している一方で、水洗化率は96.6%であるため、残存する未水洗建物に対して効率的かつ効果的に水洗化を促進するための手法の検討が必要。
利用者サービスの向上	迅速なサービスの提供等による更なる市民、利用者の利便性向上や業務効率化を図るため、スマートフォンアプリ「すいりん」の普及拡大や窓口業務の電子化の推進、スマートメーターの本格導入に向けた検討が必要。
人材育成	生産年齢人口の減少や労働市場の流動化といった社会情勢の変化を踏まえ、持続可能な運営体制の構築に向けた人材育成の検討が必要。
ハラスメント対策	労働施策総合推進法の改正により、カスタマーハラスメント対策が法的義務として明記されたことを踏まえ、ハラスメント全般の防止に取り組み、職員の心理的安全性が確保された良好な職場環境の整備が必要。

6. 経営状況及び経営課題

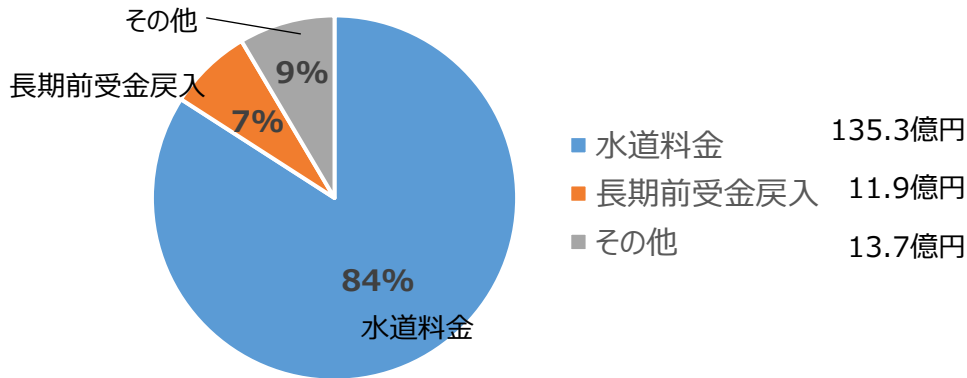
6-1. 経営状況（水道事業）

6-1. 経営状況（水道事業）

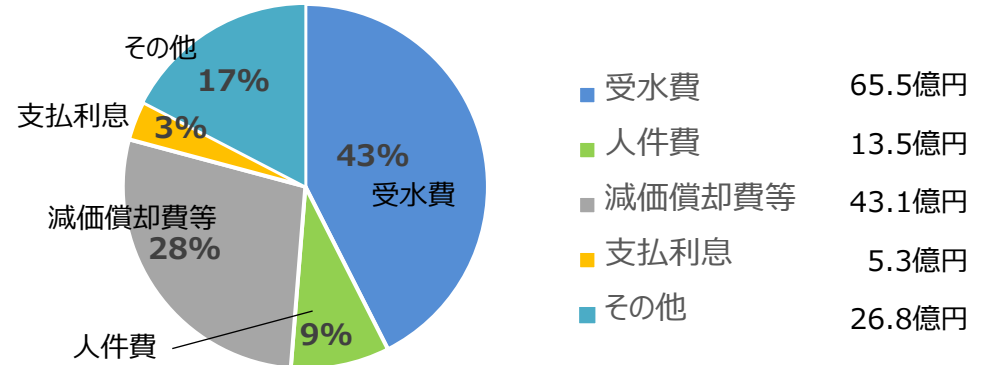
（1）収入及び支出の規模と構成（2024年度決算）

- 収益的収入の大部分を水道料金収入が占めている。また、大阪広域水道企業団から全ての水道水を受水しているため、収益的支出では受水費の占める割合が大きい。
- 資本的支出では建設改良費が大部分を占めており、財源としては企業債の割合が最も大きくなっている。

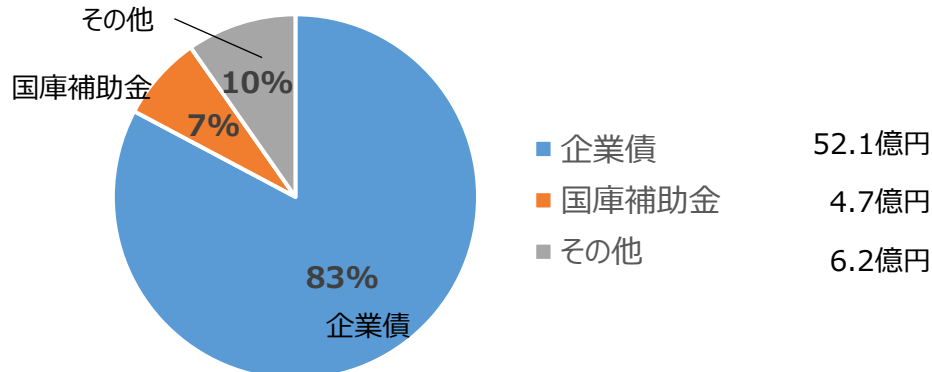
収益的収入【160.9億円（税抜）】



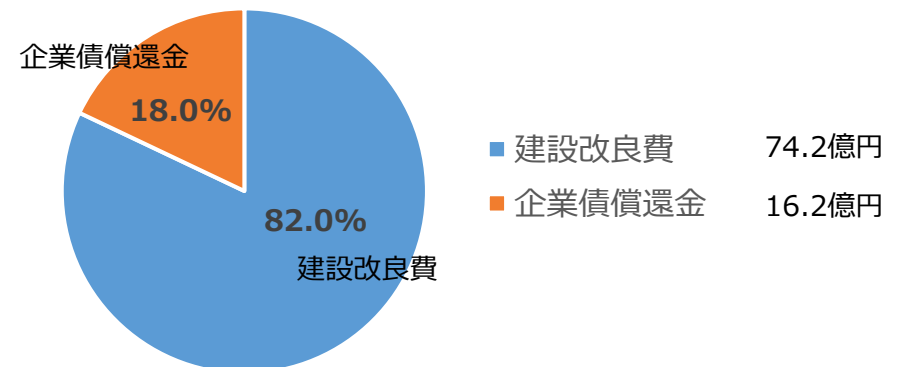
収益的支出【154.2億円（税抜）】



資本的収入【63.0億円（税込）】



資本的支出【90.4億円（税込）】



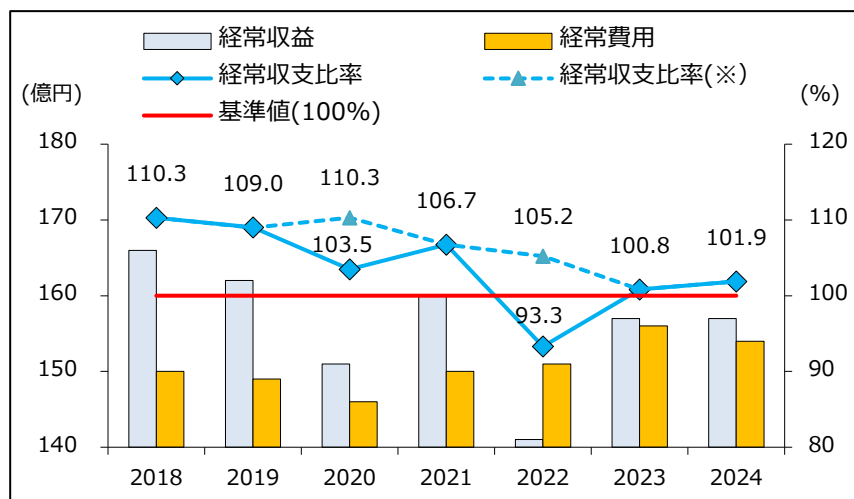
※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は内部留保資金で補填

6-1. 経営状況（水道事業）

(2) 経営指標の動向（2024年度決算）（1/2）

- 経常収支比率は、水需要の減少に伴い経常収入が減少する一方で、物価や金利の上昇に伴い経常費用が増加していることから、悪化傾向で推移している。
- 料金回収率は、主に給水原価の増加により、近年は100%を下回っており、給水に要した費用を水道料金収入で賄えていない状況が続いている。

■ 経常収支比率

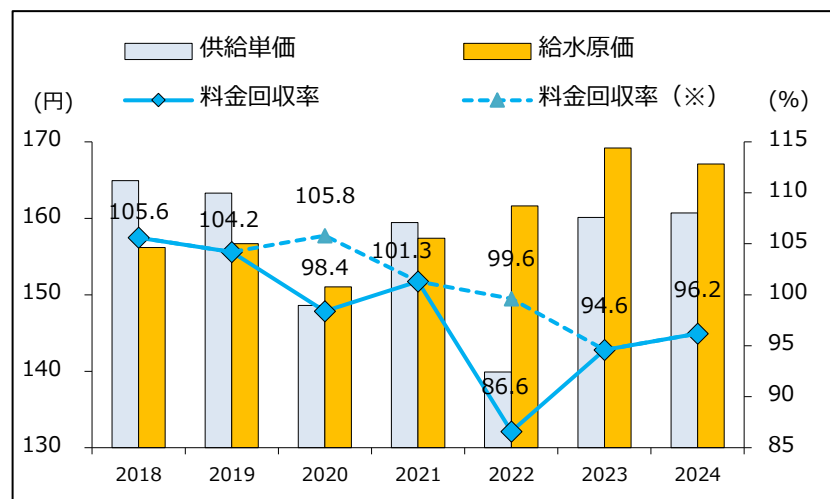


※水道基本料金減免の影響を控除した場合

【算式】

$$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

■ 料金回収率、供給単価、給水原価



※水道基本料金減免の影響を控除した場合

【算式】

$$\text{料金回収率} : \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

$$\text{供給単価} : \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} : \frac{\text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$$

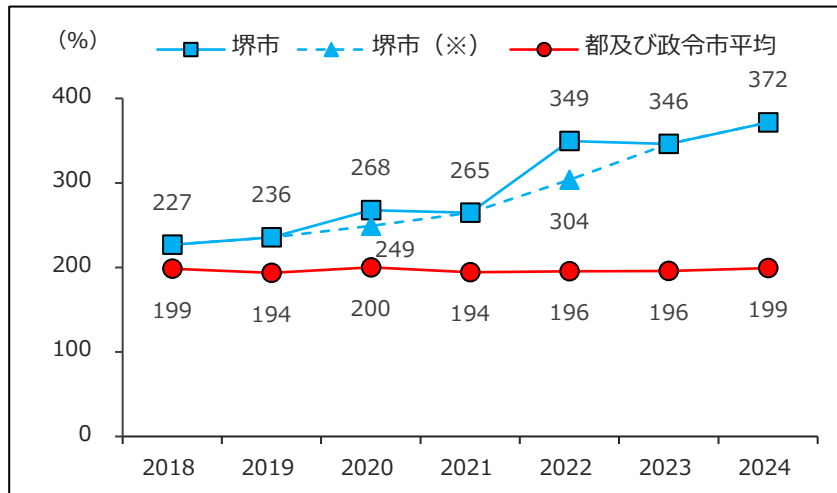
※原価計算に当たっては、経常費用から長期前受金戻入を差し引いている。

6-1. 経営状況（水道事業）

(2) 経営指標の動向（2024年度決算）（2/2）

- 企業債残高対給水収益比率は、主に建設改良費の増加に伴う企業債残高の増加により上昇傾向にある。
- 1日平均給水量と1日最大給水量に大きな差はなく、負荷率は安定的に推移しており、施設の稼働状況は安定している。一方で、1日平均・最大給水量ともに減少傾向であることから、施設利用率、最大稼働率は低下傾向で推移しており、施設能力に余剰がある状況。

■ 企業債残高対給水収益比率

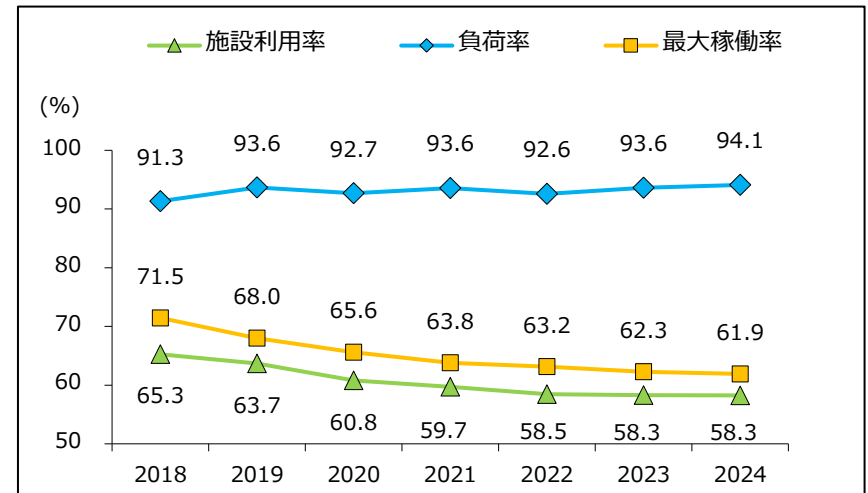


※水道基本料金減免の影響を控除した場合

【算式】

企業債現在高合計 / 給水収益 × 100

■ 施設利用率、負荷率、最大稼働率



【算式】

施設利用率：1日平均給水量 / 1日給水能力 × 100

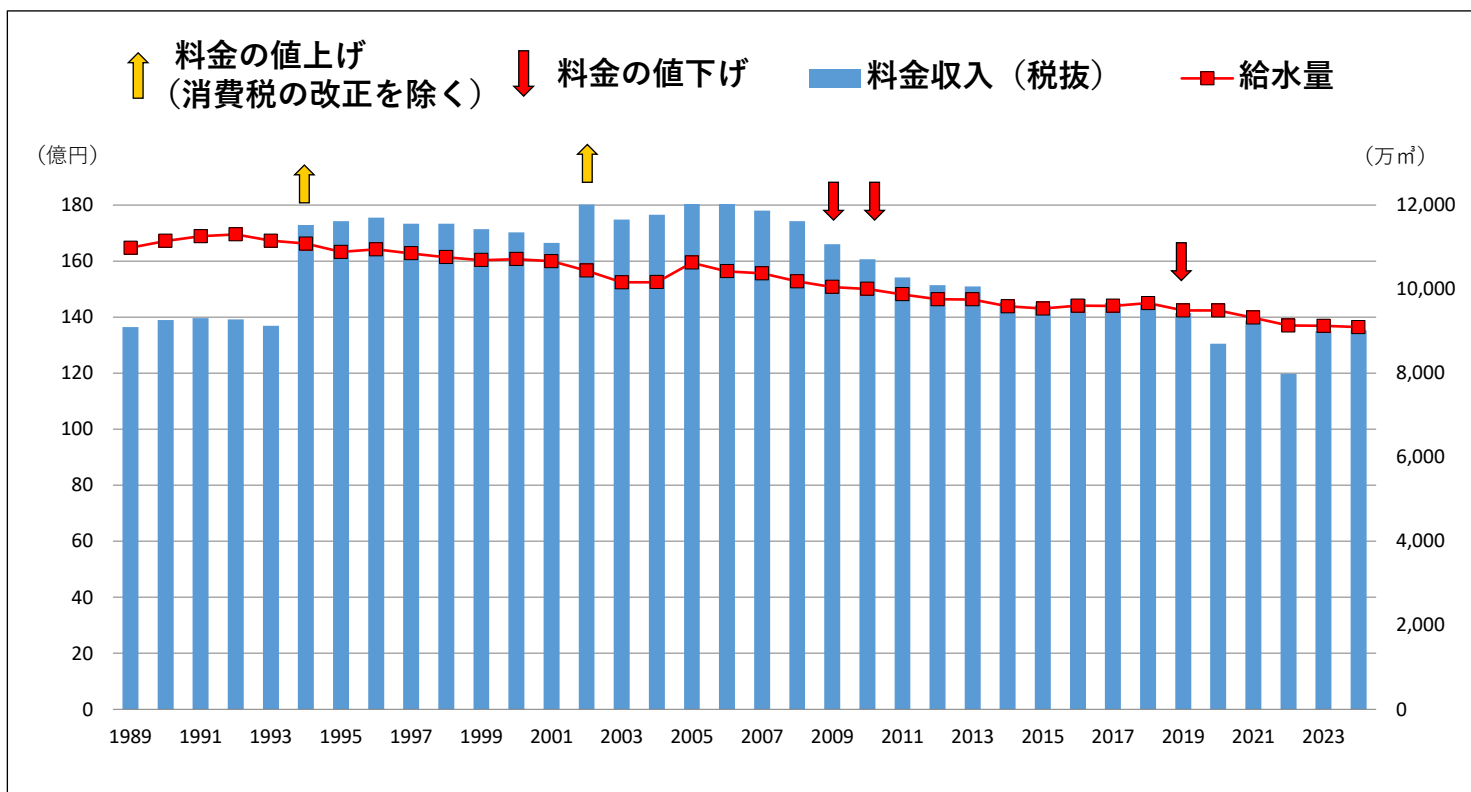
負荷率：1日平均給水量 / 1日最大給水量 × 100

最大稼働率：1日最大給水量 / 1日給水能力 × 100

6-1. 経営状況（水道事業）

(3) 収益的収入の状況（料金収入の状況）（1/3）

- 堺市では大阪広域水道企業団からの水道水の全量を受水しており、費用（収益的支出）の大半を受水費が占めているため、水道用水供給料金の変動に合わせて水道料金を改定してきた。
- 水需要の減少に伴い、料金収入も減少傾向で推移している。



（備考）

市民生活や経済活動の支援を目的に、2020年6月から9月まで水道基本料金の8割減額、2022年9月から2023年2月まで水道基本料金の全額免除を実施した。そのため2020年度及び2022年度の料金収入は、前年度に比べ、大幅に減少している。なお、減収分については、全額一般会計から補填されている。

6-1. 経営状況（水道事業）

(3) 収益的収入の状況（料金収入の状況）（2/3）

- 本市の水道料金は基本料金と従量料金の二部料金制で従量料金には逡増制を採用している。
- 収入の大半は、低単価帯（30m³以下）の使用者からの料金によるもの。
〔水量の約8割、従量料金の約7割、調定件数の約9割〕

■ 単価別の水量・収入（2024年度）

単価	水量（万m ³ ）	収入
基本料金	—	38.9億円
37円	3,923	16.0億円
122円	2,234	30.0億円
182円	729	14.6億円
227円	310	7.8億円
272円	189	5.6億円
307円	508	17.2億円
322円	213	7.6億円
332円	304	11.1億円

■ 調定件数・割合（2024年度）

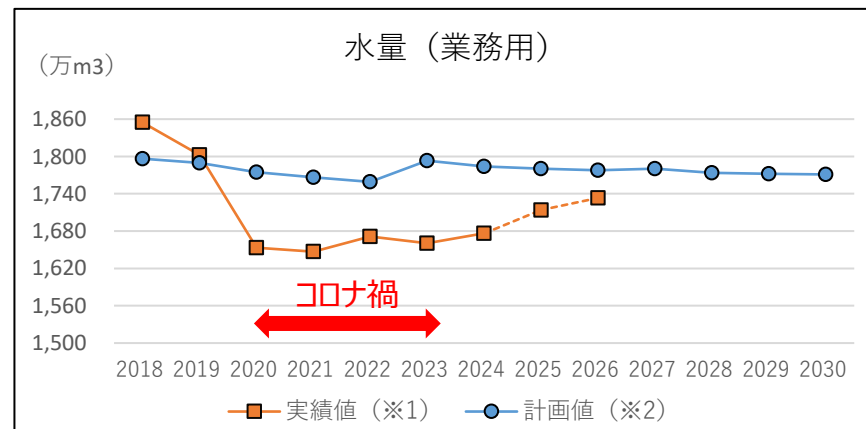
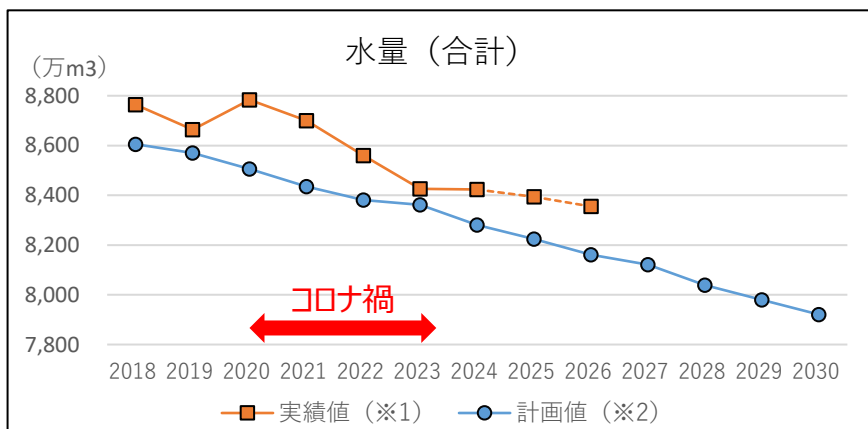
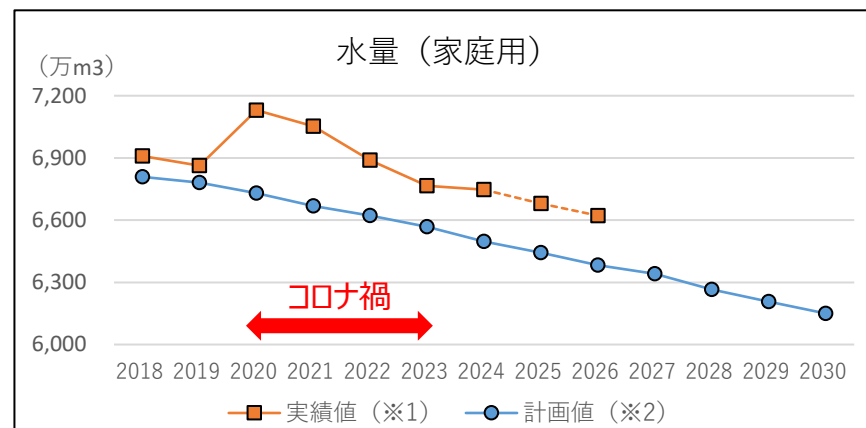
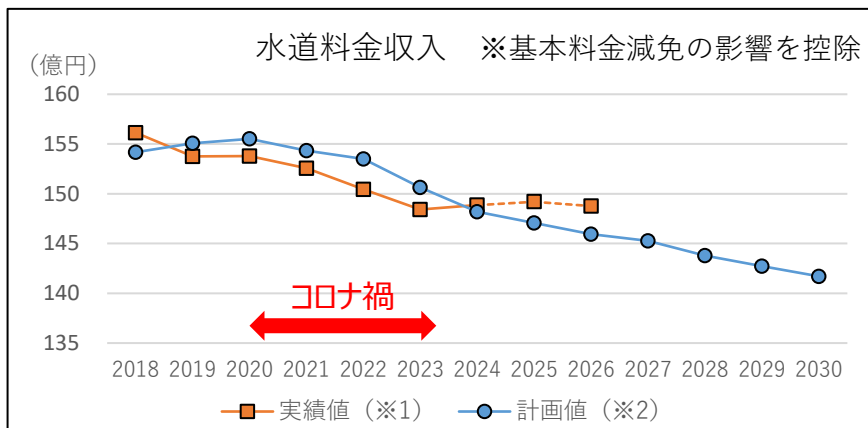
使用水量	件数（千件）	割合
0m ³	197	4.0%
1～10m ³	1,687	34.2%
11～20m ³	1,836	37.2%
21～30m ³	847	17.2%
31～50m ³	303	6.1%
51～100m ³	37	0.7%
101～500m ³	22	0.4%
501～1000m ³	4	0.1%
1001m ³ 以上	3	0.1%

※ 単価は税抜、収入は税込で表示

6-1. 経営状況（水道事業）

(3) 収益的収入の状況（料金水量と料金収入の見通し）（3/3）

- 水道事業における収入の約8割は料金収入であり、年間約149億円の収入がある。〔2024年度決算〕家庭用の収入が多く約95億円、業務用は約54億円である。
- 使用水量について、家庭用はコロナ禍以降で水量が増加し計画値より上振れ、一方で業務用は下振れ。
- 料金収入は、家庭用水量の増加が影響し、計画値と比較して若干上振れで推移している。

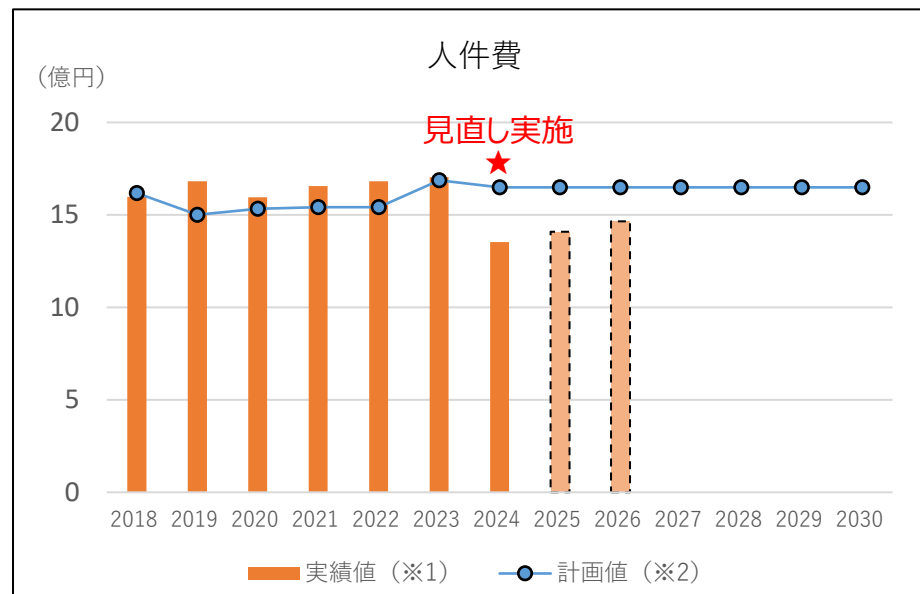
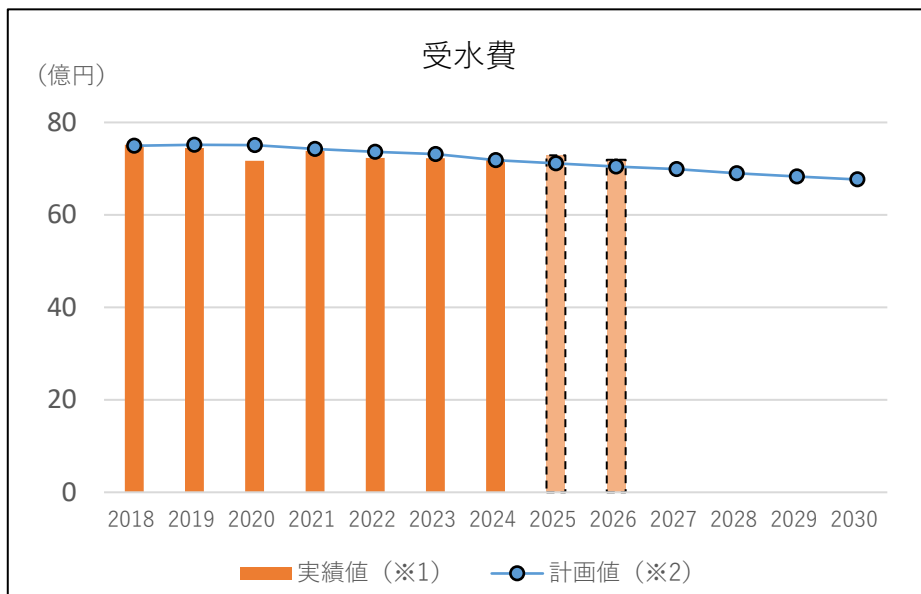


※1〔実績値〕2025年は決算見込値、2026年は予算値 ※2〔計画値〕2018～2022年は旧ビジョン、2023～2030年は経営戦略

6-1. 経営状況（水道事業）

（4）収益的支出の状況（1/2）

- 収益的支出では、受水費の割合が最も大きく、全体の約4割を占めている。〔2024年度決算〕
 今後は水需要の減少に伴い、受水費は減少傾向で推移する見通し。
- 人件費は、2024年度に業務実態に応じて水道事業会計と下水道事業会計の配分を見直した。これにより、水道事業会計の人件費が一時的に減少したが、今後は社会的な賃金上昇の影響により、増加傾向で推移する見通し。

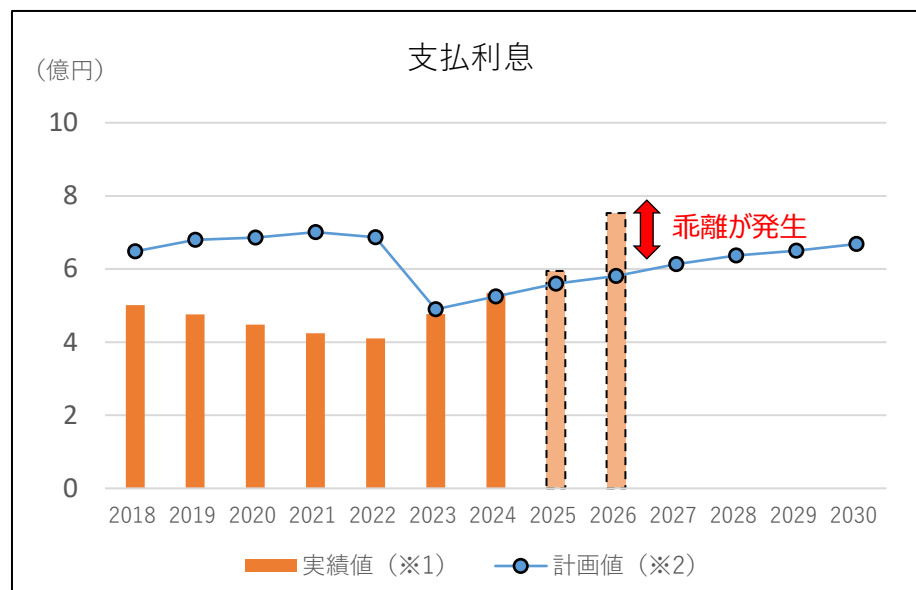
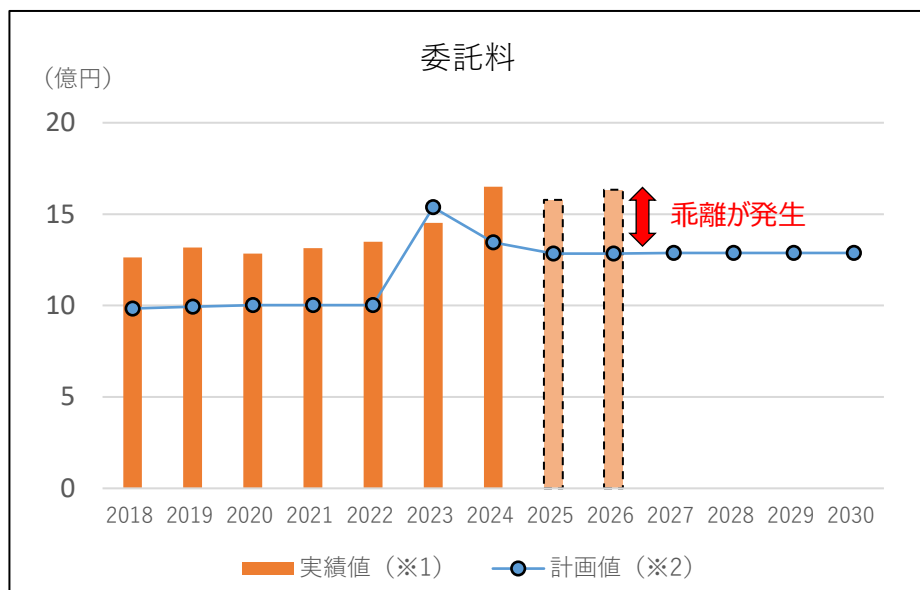


※1〔実績値〕2025年は決算見込値、2026年は予算値 ※2〔計画値〕2018～2022年は旧ビジョン、2023～2030年は経営戦略

6-1. 経営状況（水道事業）

(4) 収益的支出の状況（2/2）

- 委託料等の維持管理費は、物価や労務費の上昇等の影響により、計画値よりも増加する見込み。
- 支払利息は、金利上昇に伴い増加が見込まれる。借入手法の工夫を行うが、影響は避けられない。
- 減価償却費についても、建設改良費の増加に伴い増加する見通し。（次スライド参照）



※1〔実績値〕2025年は決算見込値、2026年は予算値 ※2〔計画値〕2018～2022年は旧ビジョン、2023～2030年は経営戦略

■ (参考) 近年の借入実績

(単位：%)

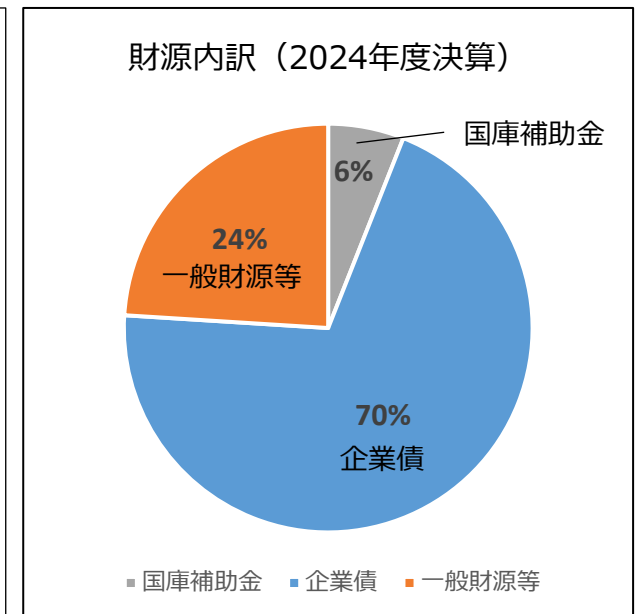
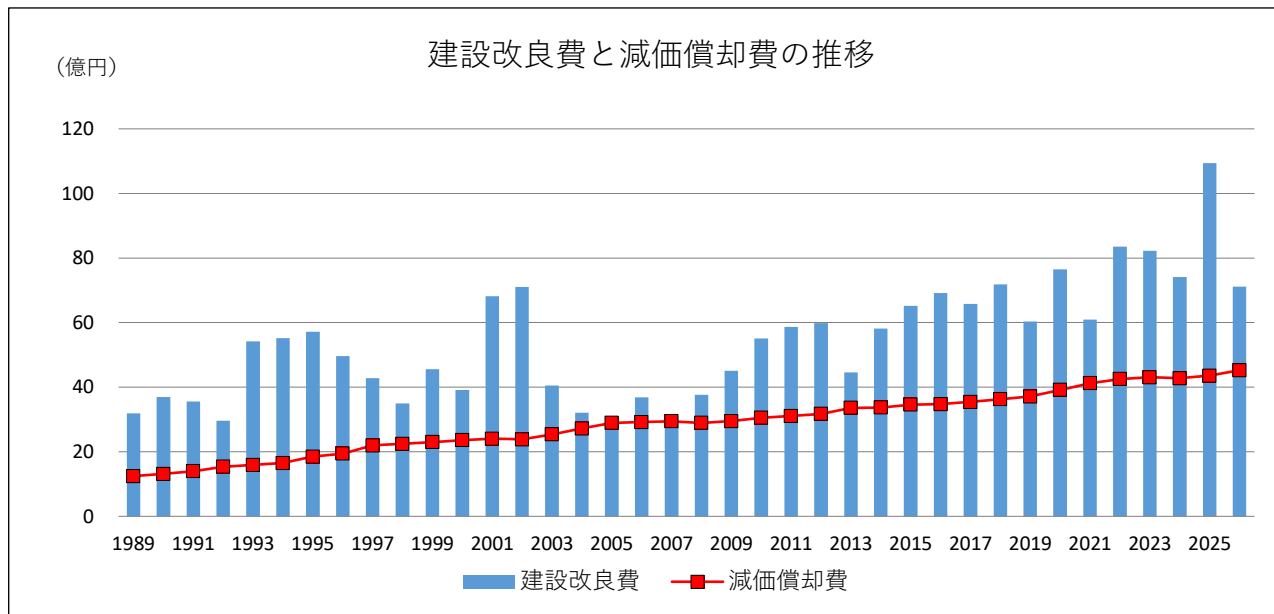
	2019	2020	2021	2022	2023	2024
固定金利	0.3	0.5	0.7	1.3	1.4	2.1
利率見直し	-	-	-	-	-	1.41～1.5

2024年度から固定金利方式と利率見直し方式を併用

6-1. 経営状況（水道事業）

(5) 資本的支出の状況

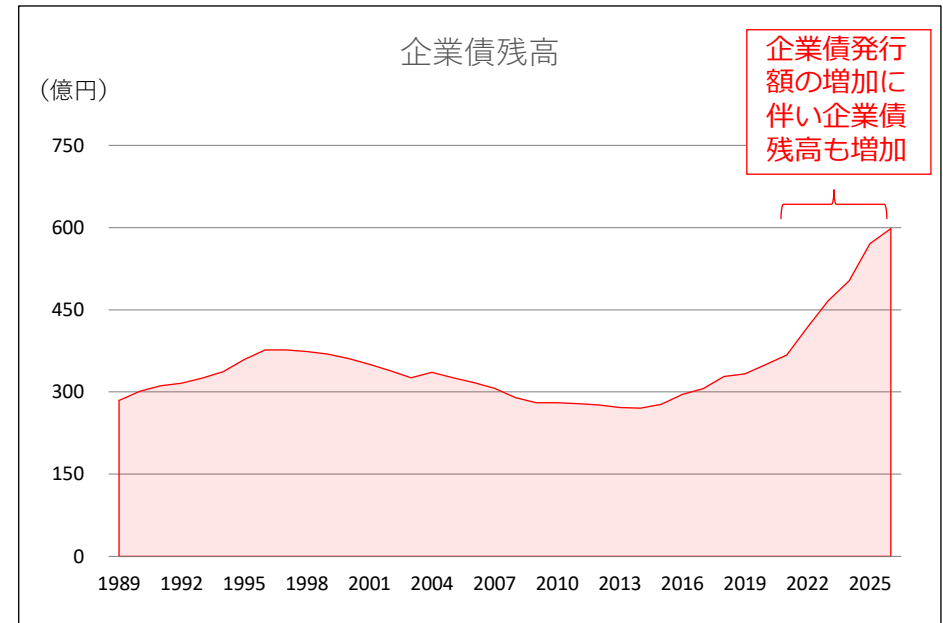
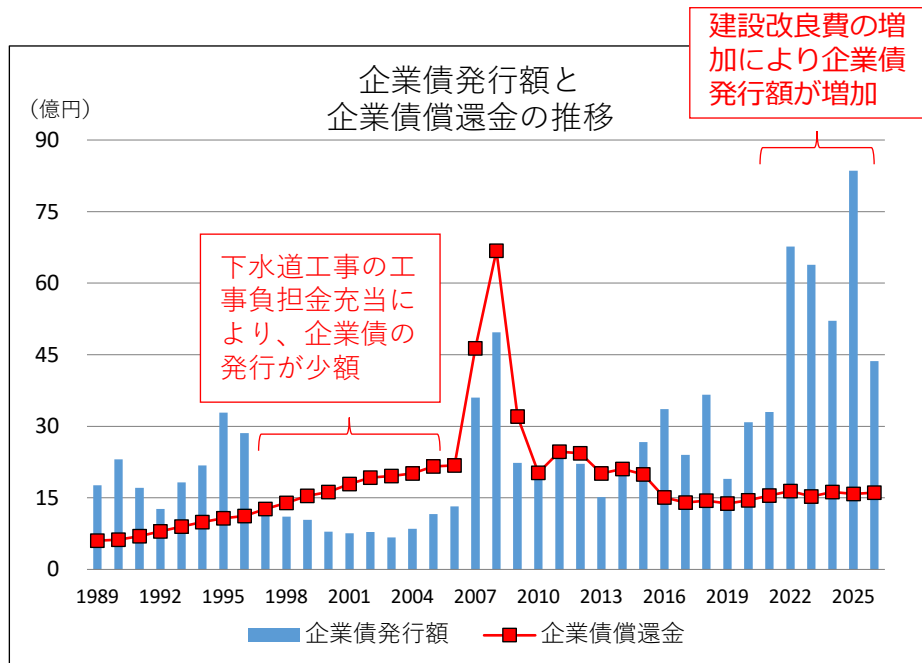
- 堺市では、第1回拡張事業（1915年12月認可）から第15次拡張事業（1983年3月認可）まで建設投資を行ってきた。
- 平成以降は、水道管路の計画的な更新投資に加え、施設や大口径管の建設も行っている。
- 直近では、優先耐震化路線の耐震化や基幹管路の更新、配水池の更新等の事業に投資してきた。
- 今後は、上下水道一体での耐震化に加え、国方針を踏まえた老朽化施設の更新に係る事業量の増加が見込まれる。また、物価上昇等の影響もあり、建設改良費は計画値より増加傾向で推移する見込み。



6-1. 経営状況（水道事業）

(6) 資本的収入の状況

- 約8割が企業債であり、資本的収入の大部分を占めている。（2024年度決算）
- 1997年度～2006年度は下水道工事の拡張期にあり、年間約10億円～30億円の工事負担金を充当していたため、企業債発行額が少額であった。
- 2020年度までは企業債の借入抑制に取り組んでいたが、経営戦略計画期間中は、基幹管路の更新や配水池の耐震化事業などの大規模な設備投資を実施することから、資金収支の状況も踏まえて、企業債を効果的に活用する方針としており、企業債残高は増加傾向で推移している。

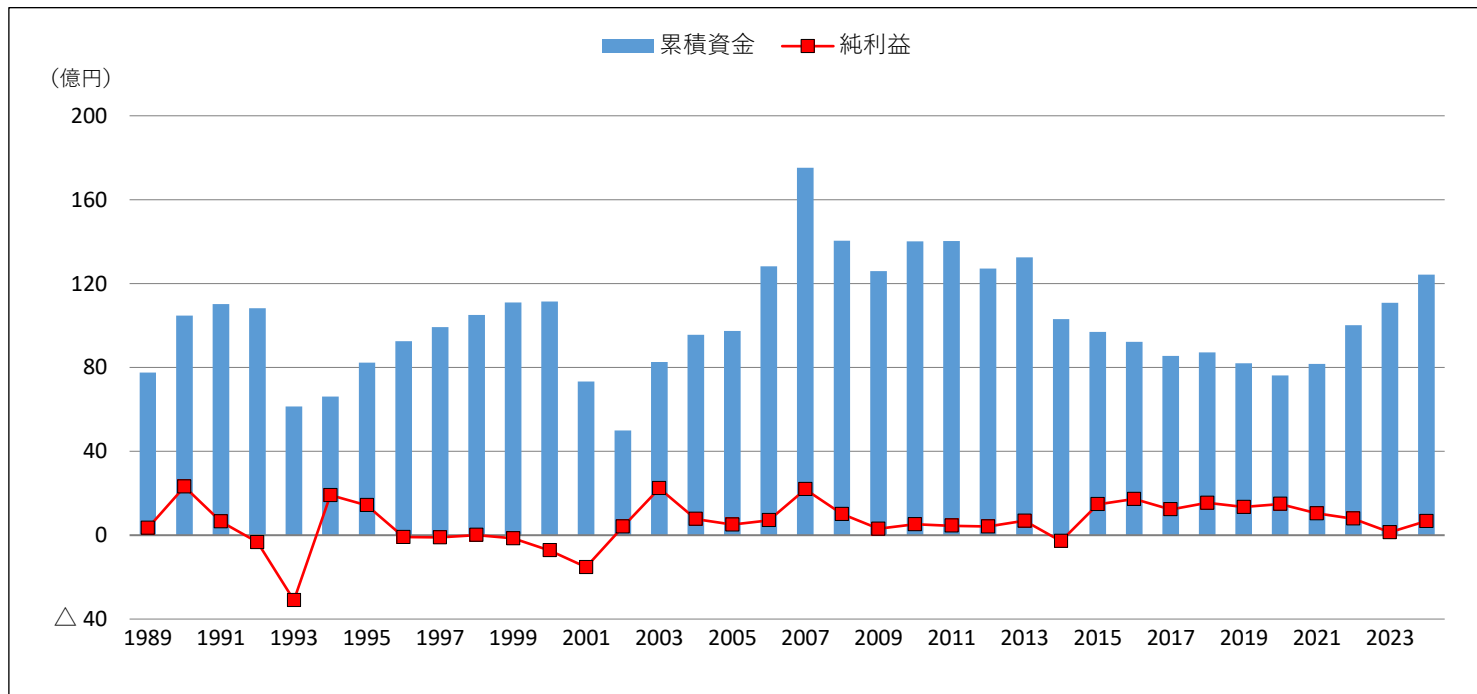


※2007年度～2009年度の増加理由
国の制度による補償金免除の企業債繰上償還元金が増加したため。

6-1. 経営状況（水道事業）

（7）純利益、累積資金の推移

- これまで収入確保や支出削減などの経営改善を進めてきた。
- この結果、2014年度を除き、2002年度から継続して純損益の黒字を確保している。
- 2020年度までは企業債の借入抑制により、累積資金は減少傾向で推移していたが、近年は増加に転じている。



※主な純損失の発生理由

- 1993年度：1993年4月1日に水道用水供給料金が55.54円から74.5円に値上げされたため。
- 2001年度：2000年10月1日に水道用水供給料金が74.5円から88.1円に値上げされたため。
- 2014年度：地方公営企業会計制度の見直しに伴い退職給付引当金を計上したため。

収支見直しにおける試算条件の見直し（1/2）

- 能登半島地震や埼玉県八潮市の道路陥没事故、全国で多発する漏水事故を受け、国から老朽管路に対する新たな更新基準や対策方針が提示された。
- 上下水道一体での耐震化に加え、国方針を踏まえた老朽化施設の更新事業量を見直す必要がある。
- 老朽化対策、地震対策による事業量の増加を暫定的に収支見直しに反映。事業量の詳細は懇話会での議論を踏まえて確定させる。

〔上下水道施設の更新事業量見直しの影響〕

水道事業	内容	事業費 (2026-2030)
老朽化・地震対策	①配水支管の更新延長の見直し（年平均22km/年 → 年平均24km/年）	15.1億円
	②鋳鉄管更新計画に基づく基幹管路の更新・撤去	10.6億円

※上記に加え、R13以降の基幹管路の更新事業量の増加を想定値にて反映

下水道事業	内容	事業費 (2026-2031)
老朽化対策 (特別重点)	①特別重点〔緊急度Ⅰ〕管きよの更新：1年以内に対策が必要（※1.8km）	23.6億円
	②特別重点〔緊急度Ⅱ〕管きよの更新：5年以内に対策が必要（※2.0km）	30.0億円
老朽化・地震対策	③指定避難所や災害協力病院など重要施設下流管きよの耐震化（5.5km）	33.5億円

※全国特別重点調査の結果に基づく、対策延長は想定値としている

収支見直しにおける試算条件の見直し（2/2）

- 経営戦略策定時点の想定以上に物価や金利が上昇している。将来の収支見直しに与える影響を適切に反映する必要があるため、試算条件を見直した。

項目	経営戦略策定時点	見直し（2026年度予算時点～）
人件費	過去の実績値を横引き	現行の見直しに賃金上昇率を見込む 〔内閣府 賃金上昇率（過去投影ケース）〕
支払利息	新規発行の起債額×借入利率で計上 〔内閣府 長期金利（過去投影ケース） 当時の金利上昇傾向を踏まえ、2026年度までは高めの利率1.2%を設定〕	新規発行の起債額×借入利率で計上 〔内閣府長期金利（成長移行ケース）〕
維持管理費等	過去の実績値を横引き	現行の見直しに物価上昇率を見込む 〔内閣府 消費者物価上昇率（過去投影ケース）〕
建設改良費	投資計画に基づき計上 〔国交省のデフレーターを基に布設年度から 戦略策定時点までのインフレ率を見込む〕	現行の投資計画に物価上昇率を見込む 〔国交省 建設工事費デフレーター〕

※〔 〕は、試算に用いた指標の引用元等について記載

※内閣府データは、中長期の経済財政に関する試算（2025年8月7日経済財政諮問会議提出）から引用

6-1. 経営状況（水道事業）

(8) 計画策定時からの主な経営状況の変化を踏まえた収支見通し（単位：億円）

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
収益的収入	219	170	168	167	167	165	164	163	162	160
収益的支出	179	170	168	169	170	169	170	171	172	172
純損益	40	0	0	△1	△2	△4	△6	△8	△11	△12
累積利益	74	74	74	72	70	66	60	52	41	29
資本的収入	69	57	42	49	56	44	45	44	42	42
資本的支出	117	93	76	87	95	87	92	90	90	91
資本的収支差引	△48	△36	△34	△38	△39	△43	△46	△46	△48	△49
単年度資金収支	32	2	4	1	1	△5	△9	△9	△13	△14
累積資金	128	130	134	135	136	131	122	113	101	86
企業債残高	482	518	539	567	601	620	638	652	663	672

経営戦略策定時点

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
収益的収入	173	176	205	173	167	168	166	166	164	162
収益的支出	172	169	177	179	175	180	184	188	189	191
純損益	1	7	28	△5	△8	△12	△18	△22	△25	△29
累積利益	34	41	69	63	55	43	25	3	△22	△51
資本的収入	69	63	93	50	57	87	69	81	67	62
資本的支出	98	90	126	87	101	126	115	134	127	125
資本的収支差引	△29	△27	△33	△37	△44	△39	△46	△52	△61	△63
単年度資金収支	11	16	36	△2	△9	△4	△16	△23	△33	△38
累積資金	111	124	161	159	150	146	130	107	74	36
企業債残高	467	503	570	598	634	699	739	788	818	842

令和8年度予算時点

物価や金利等の上昇を反映した結果、収益的支出が増加し、純損益・累積利益が計画から大きく悪化

物価の高騰や事業量の見直しを反映した結果、資本的支出が増加し、財源として借り入れる企業債残高も増加

6-1. 経営状況（水道事業）

(9) KPI・KGIの推移と見通し

- 経営環境の変化（物価や金利の上昇、事業費の増加等）により、純損益の赤字が計画を上回るペースで拡大。累積利益も大きく悪化し、2031年度には赤字が発生する見込み。
- 累積資金は、純損益の赤字拡大に伴い悪化する見込みであるが、現時点では資金に余裕がある。

純損益

(単位：億円)

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
計画値	40	0	0	△1	△2	△4	△6	△8	△11	△12
実績値（※）	1	7	28	△5	△8	△12	△18	△22	△25	△29

赤字が想定より拡大

累積利益

(単位：億円)

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
計画値	74	74	74	72	70	66	60	52	41	29
実績値（※）	34	41	69	63	55	43	25	3	△22	△51

純損益の赤字を補填するための累積利益も大きく減少（2031年度には赤字が発生）

累積資金

(単位：億円)

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
計画値	128	130	134	135	136	131	122	113	101	86
実績値（※）	111	124	161	159	150	146	130	107	74	36

計画期間内は資金に余裕がある

※ 2025年は決算見込値、2026年は予算値、2027年以降は推計値

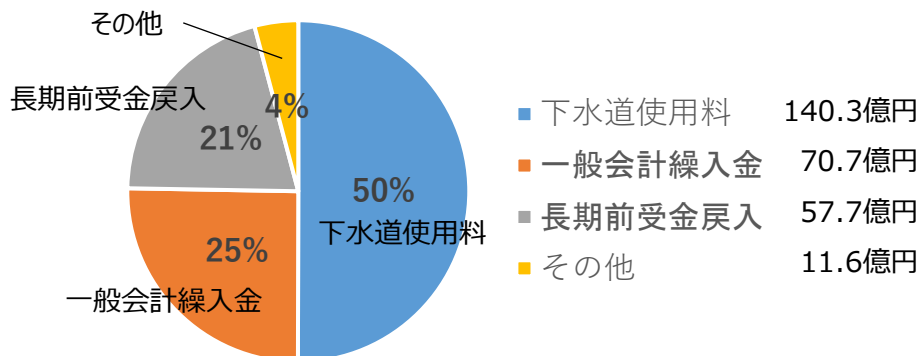
6-2. 経営状況（下水道事業）

6-2. 経営状況（下水道事業）

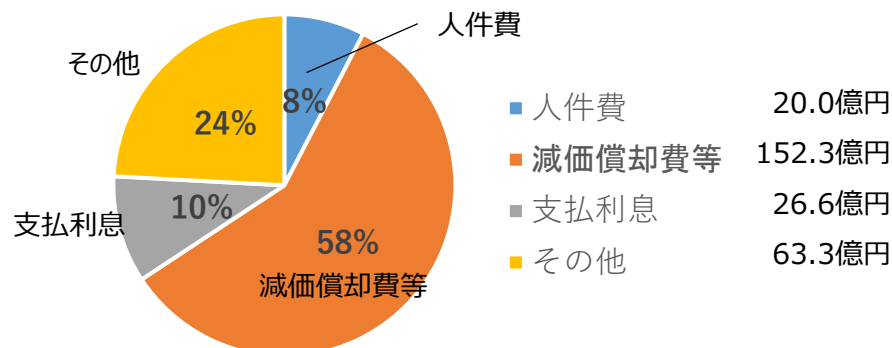
(1) 収入及び支出の規模と構成（2024年度決算）

- 雨水事業があることから、収入において一般会計繰入金が一定の割合を占めている。
- 建設改良費の額が大きく、多額の企業債を借り入れて事業を推進している。そのため、減価償却費や企業債償還金の負担が大きい。

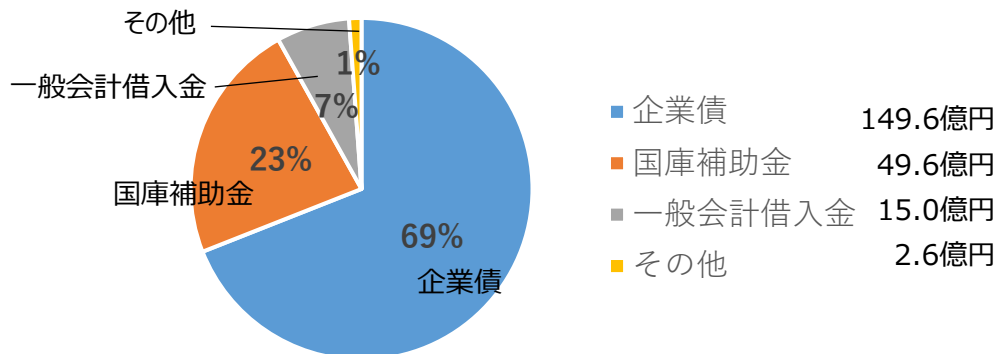
収益的収入【280.3億円（税抜）】



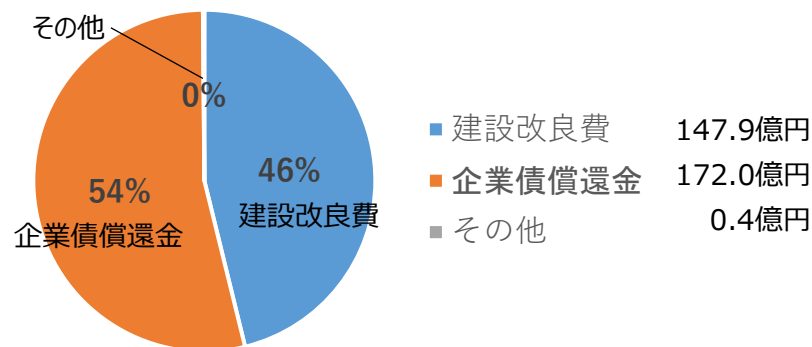
収益的支出【262.2億円（税抜）】



資本的収入【216.8億円（税込）】



資本的支出【320.3億円（税込）】

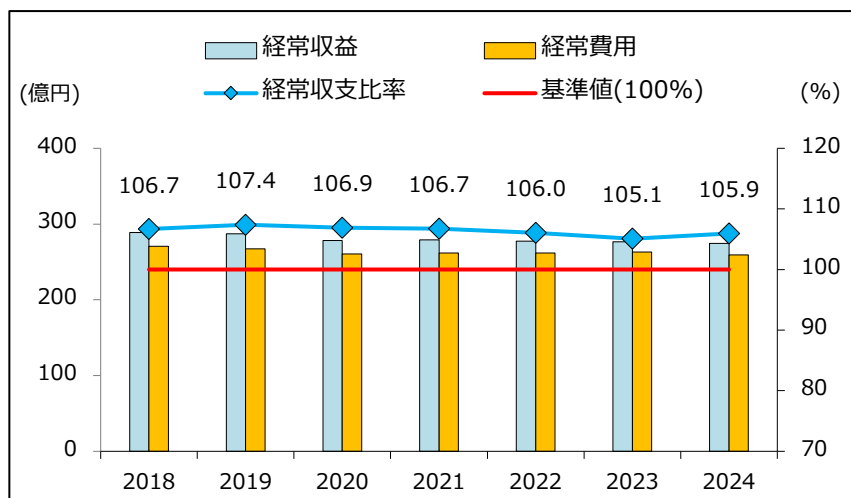


※資本的収入額が資本的支出額に不足する額は内部留保資金で補填

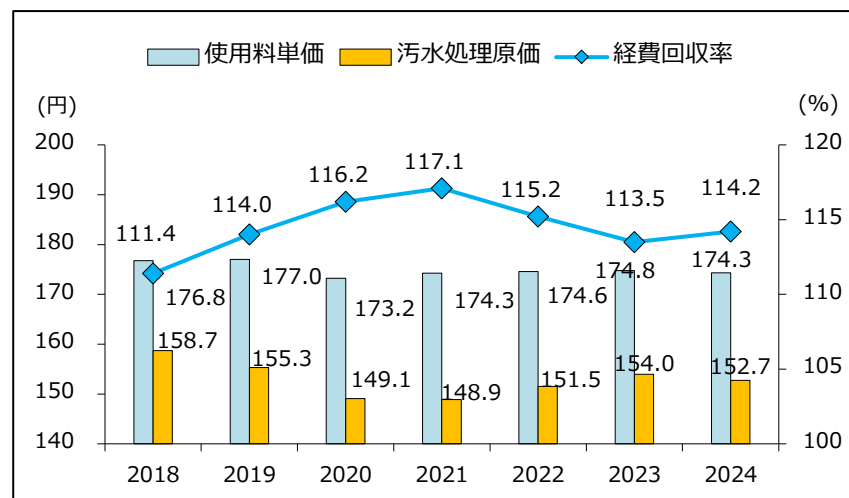
(2) 経営指標の動向（2024年度決算）（1/2）

- 経常収支比率、経費回収率はともに100%を超えており、他都市と比較しても本市下水道事業の収益性は高い。
- 物価や金利上昇等の外的要因により支出が増加することで、指標は悪化する可能性がある。

■ 経常収支比率



■ 経費回収率、使用料単価、汚水処理原価



【算式】

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

【算式】

経費回収率 : $\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

使用料単価 : $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$

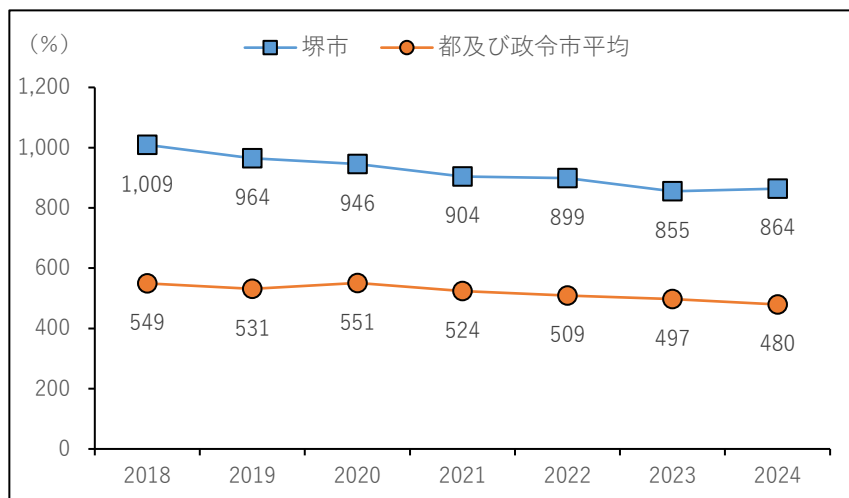
汚水処理原価 : $\frac{\text{経常費用}}{\text{年間総有収水量}}$

※原価計算に当たっては、経常費用から長期前受金戻入を差し引いている。また、経常費用には流域下水道に係る費用を含む。

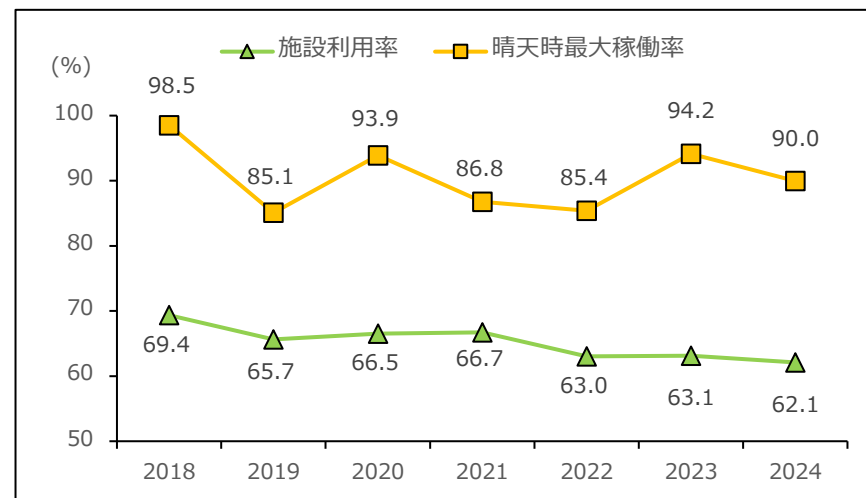
(2) 経営指標の動向（2024年度決算）（2/2）

- 企業債残高対事業規模比率は、平成初期（1990年代）に急速な下水道整備を実施した際に借り入れた多額の企業債の影響により、他都市と比較して高い水準にある。
- 施設利用率、最大稼働率は安定しているが、人口減少に伴い汚水処理量の減少が見込まれるため注視が必要である。

■ 企業債残高対事業規模比率



■ 施設利用率、晴天時最大稼働率



【算式】

$$\frac{\text{（企業債現在高合計 - 一般会計負担額）}}{\text{（営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金）}} \times 100$$

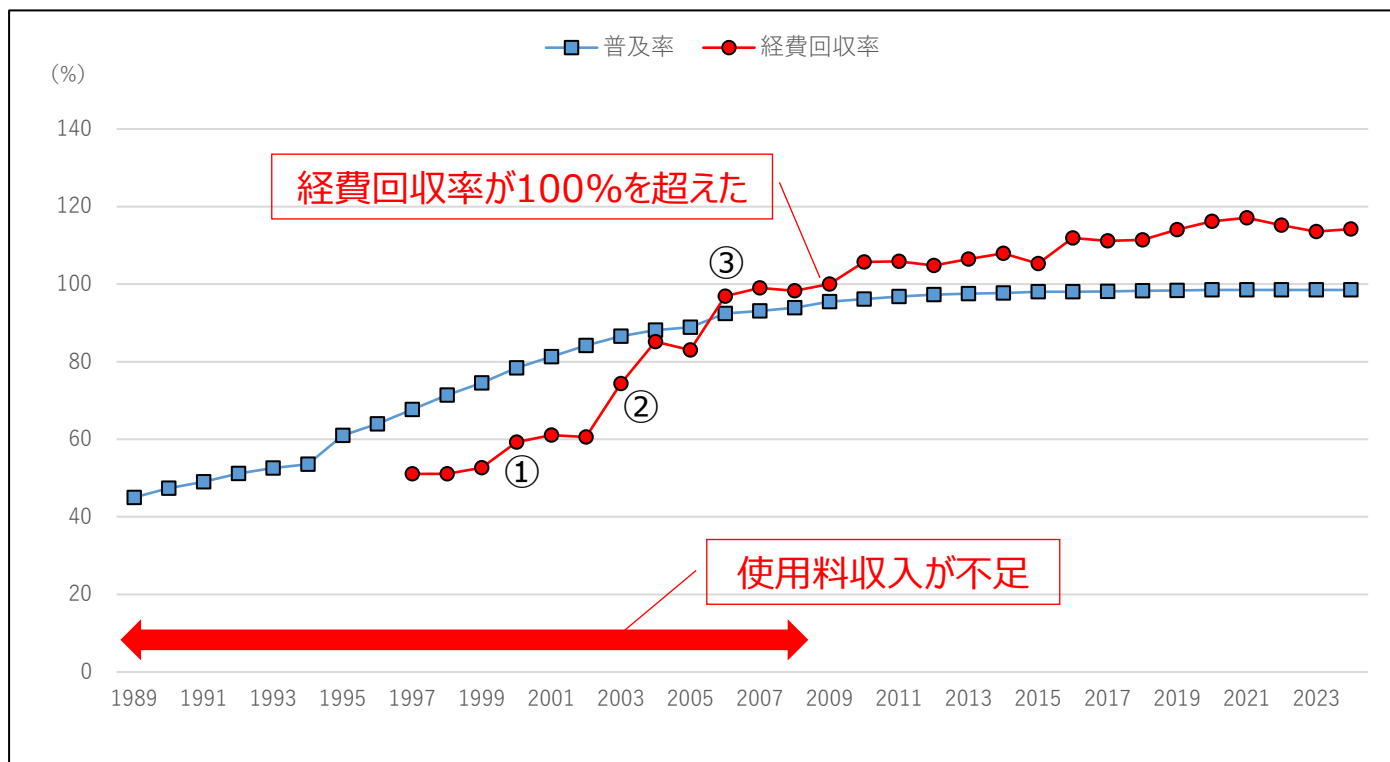
【算式】

施設利用率：1日平均汚水処理水量 / 1日汚水処理能力 × 100
 最大稼働率：1日最大汚水処理水量 / 1日汚水処理能力 × 100
 ※能力及び水量は全て晴天時のもの

6-2. 経営状況（下水道事業）

(3) 普及率と経費回収率の推移

- 平成初期に本市の最重要施策の1つとして汚水整備を急速に実施した一方で、下水道使用料については市民負担の激変緩和に鑑み、段階的に値上げを実施してきた。
- そのため、経費回収率が100%に満たない期間が発生し、汚水処理経費を回収できない状態が続いた。



(参考：過去の使用料値上げ)

①2000年 ②2003年 ③2006年

6-2. 経営状況（下水道事業）

（4）収益的収入の状況（下水道使用料収入の状況）（1/2）

- 本市の下水道使用料は基本料金と従量料金の二部料金制で従量料金には逡増制を採用している。
- 水道事業と同様、水量の少ない区分（30m³以下の低単価帯）の利用者が大半を占めている。
〔水量の約8割、従量料金の約6割、調定件数の約9割〕

■ 単価別の水量・収入（2024年）

単価	水量（万m ³ ）	収入
基本料金	—	33.6億円
50円	3,809	21.0億円
140円	2,041	31.4億円
200円	679	14.9億円
210円	277	6.4億円
270円	165	4.9億円
335円	450	16.4億円
360円	188	7.3億円
395円	430	18.0億円

■ 調定件数・割合（2024年）

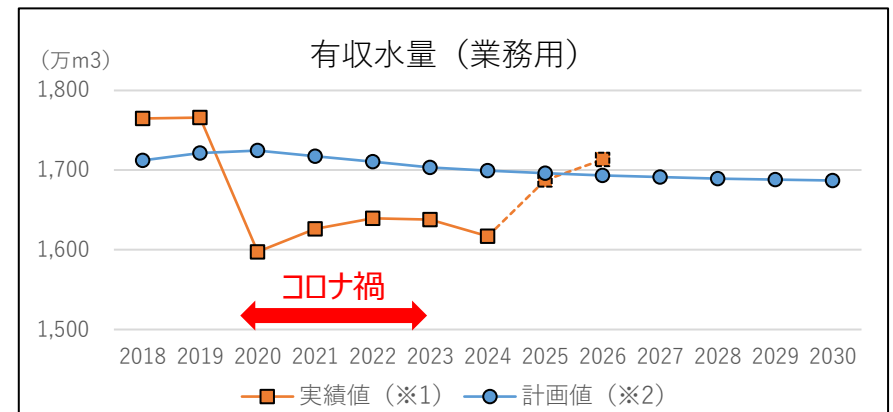
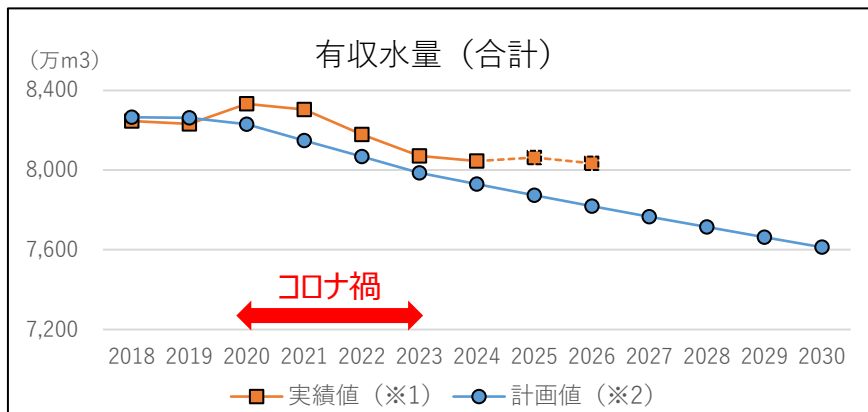
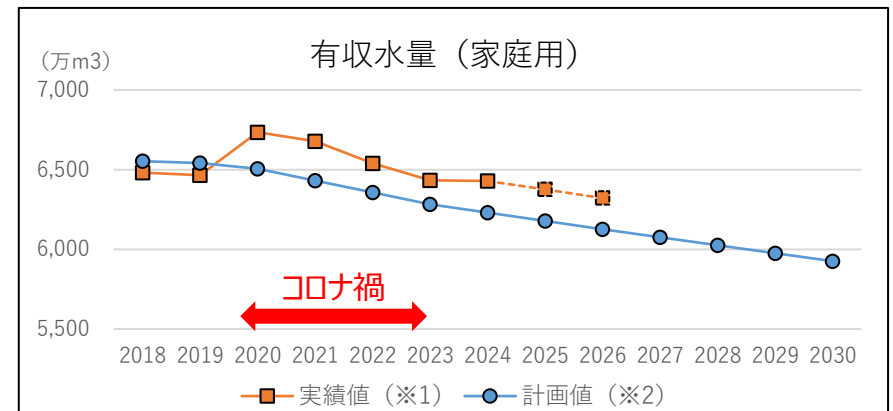
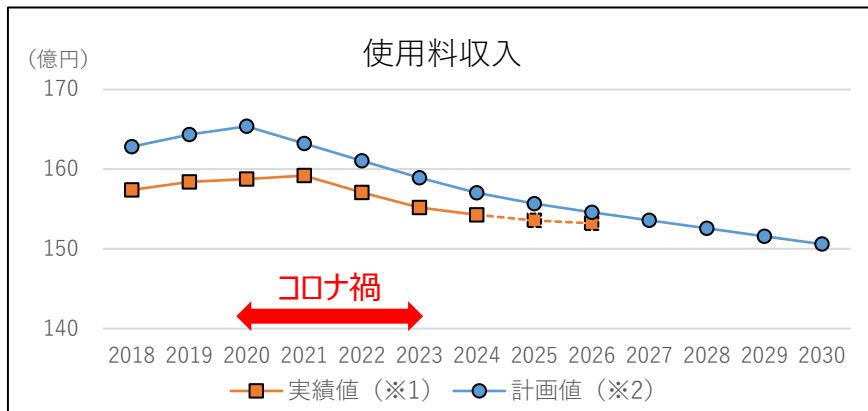
水量区分	調定件数（千件）	割合
0m ³	151	3.3%
1～10m ³	1,569	33.9%
11～20m ³	1,763	38.1%
21～30m ³	807	17.4%
31～50m ³	279	6.0%
51～100m ³	31	0.7%
101～500m ³	19	0.4%
501～1000m ³	3	0.1%
1001m ³ ～	3	0.1%

※ 単価は税抜、収入は税込で表示

6-2. 経営状況（下水道事業）

（4）収益的収入の状況（水量と収入の見通し）（2/2）

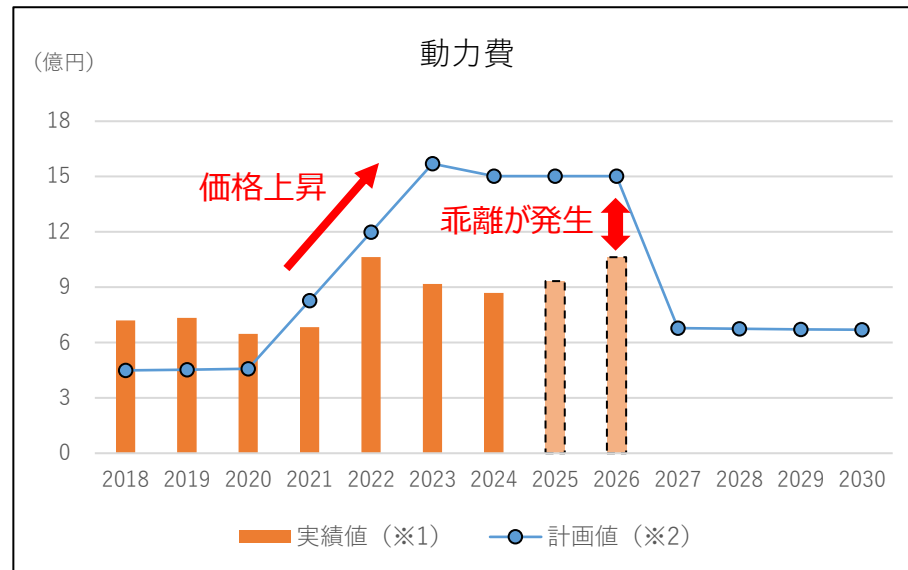
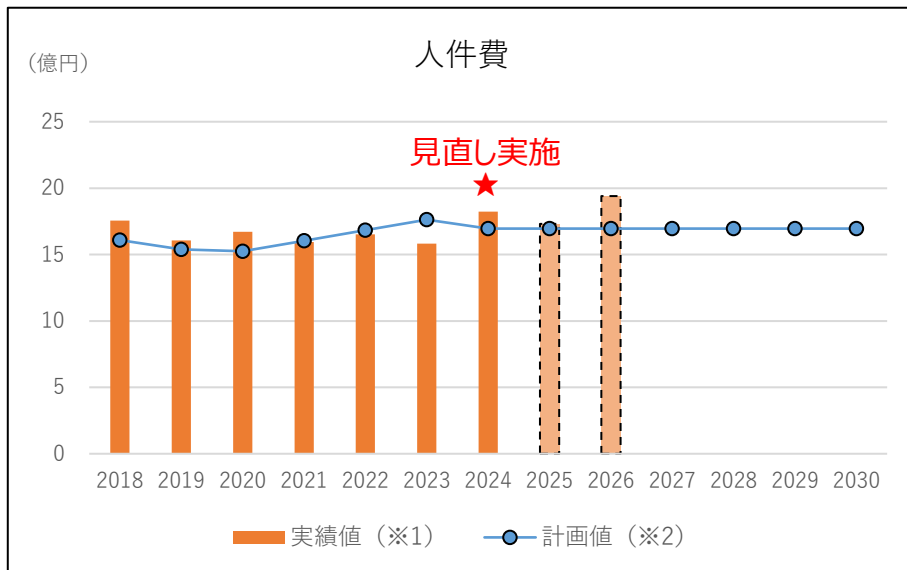
- 収益的収入の約5割が下水道使用料収入である。（年間約154億円・2024年度決算）
- 使用者は多いが単価の低い「家庭用」、使用者は少ないが単価の高い「業務用」、それぞれの動向により下水道使用料収入は変動する。（令和6年度：家庭用が約101億円、業務用が約53億円）
- コロナ禍以降、家庭用の水量は計画より上振れしたが、一方で業務用は下振れ傾向にある。
- 業務用の水量の影響により、使用料収入は計画より下振れで推移している。



※1〔実績値〕2025年は決算見込値、2026年は予算値 ※2〔計画値〕2018～2020年は旧ビジョン、2023～2030年は経営戦略

(5) 収益的支出の状況（維持管理費）（1/2）

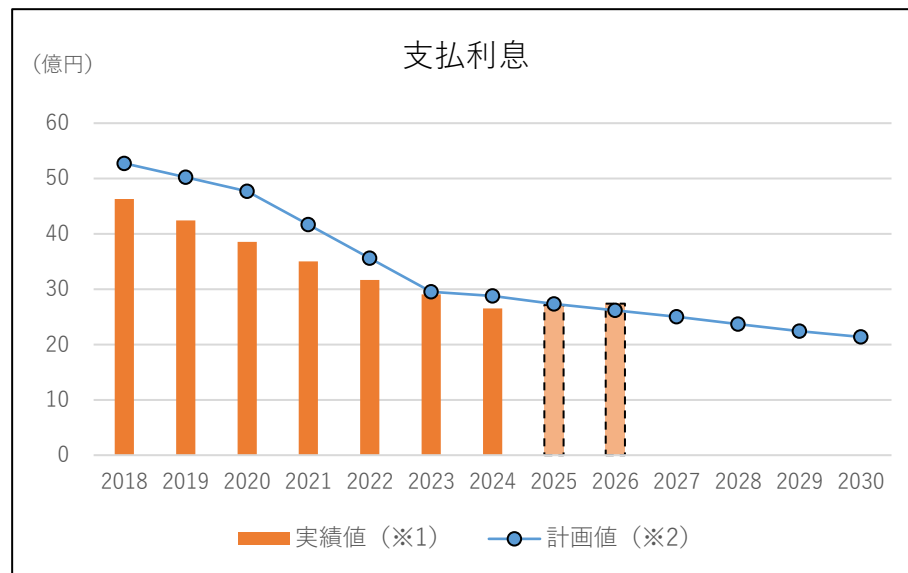
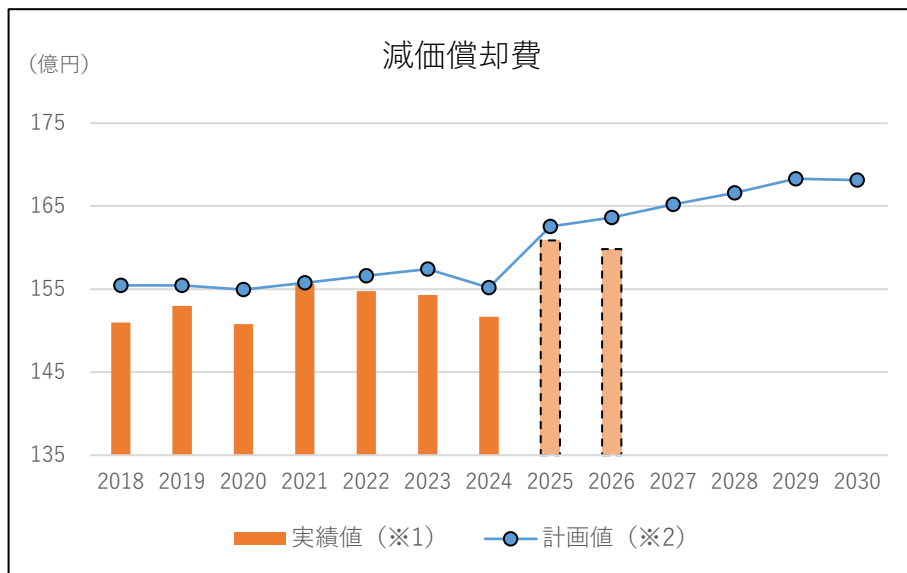
- 人件費は近年横ばいで推移。2024年度に業務実態に応じて水道事業会計と下水道事業会計の配分を見直したことで、下水道事業会計の人件費が一時的に増加した。また、賃金上昇の傾向を踏まえ、人件費は計画値より上振れして推移する見込み。
- 経営戦略策定当時はウクライナ情勢等の影響によりエネルギー価格が高騰しており、前期4か年は動力費の増加を見込んだ。結果的にエネルギー価格はピークを越えて計画値より下振れしているが、高騰前の水準には戻っていない。



※1〔実績値〕2025年は決算見込値、2026年は予算値 ※2〔計画値〕2018～2020年は旧ビジョン、2023～2030年は経営戦略

(5) 収益的支出の状況（資本費）（2/2）

- 収益的支出では、減価償却費の割合が最も大きく、全体の約6割を占めている。（2024年度決算）
- 近年は横ばいで推移してきたが、戦略期間内は浸水対策、耐震化対策、老朽化対策の影響により、減価償却費は増加傾向を見込んでいる。
- 支払利息は、過去に借り入れた高利率の企業債の償還が進んでおり、減少傾向で推移してきた。しかし、金利上昇の影響により今後は増加することが見込まれる。



※1〔実績値〕2025年は決算見込値、2026年は予算値

※2〔計画値〕2018～2020年は旧ビジョン、2023～2030年は経営戦略

■（参考）近年の借入実績

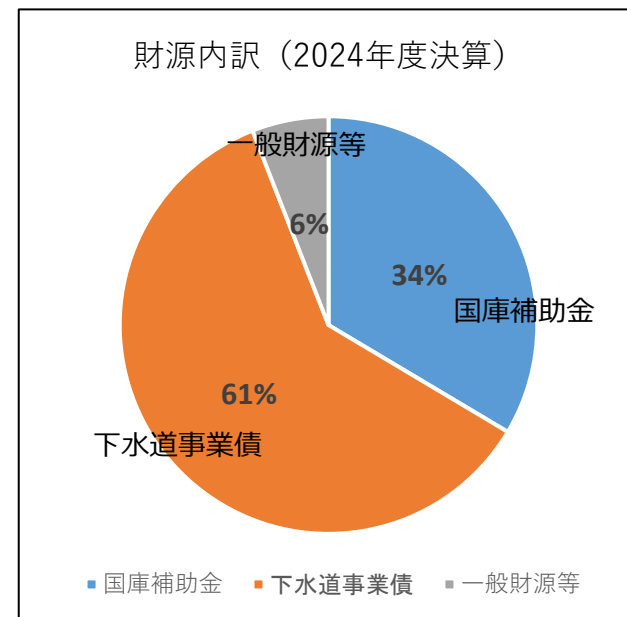
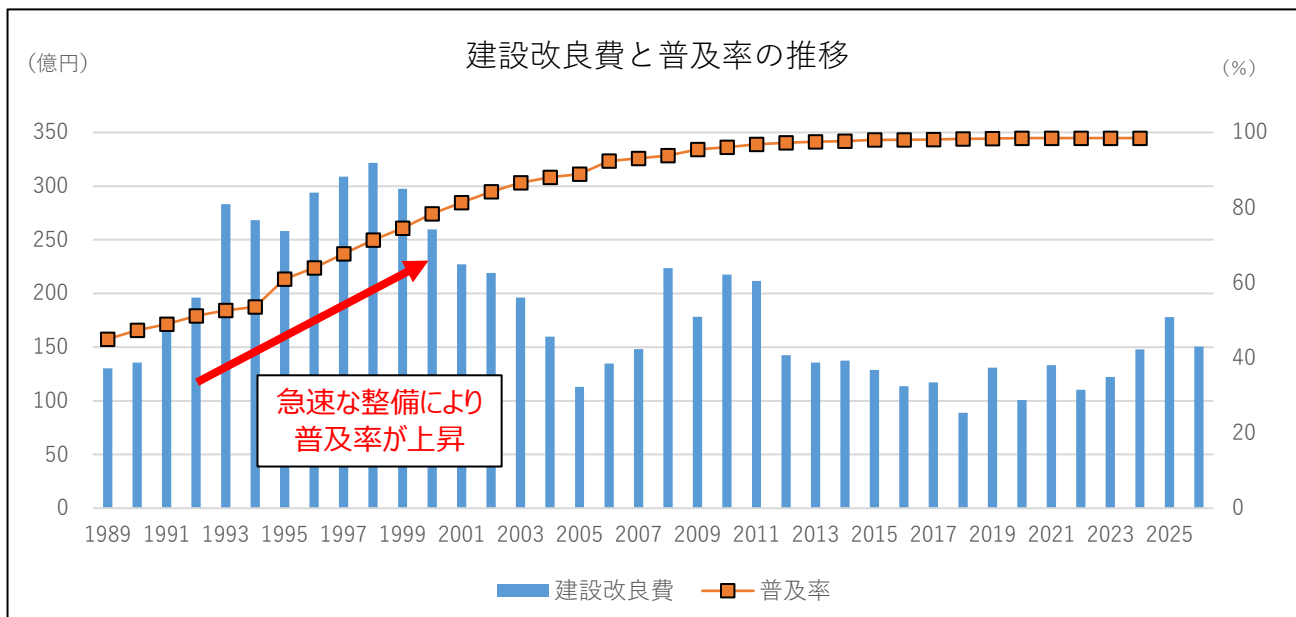
（単位：％）

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
固定金利	0.3	0.5	0.7	1.3	1.4	2.1
利率見直し	-	-	-	-	-	1.41～1.5

2024年度から固定金利方式と利率見直し方式を併用

(6) 資本的支出の状況

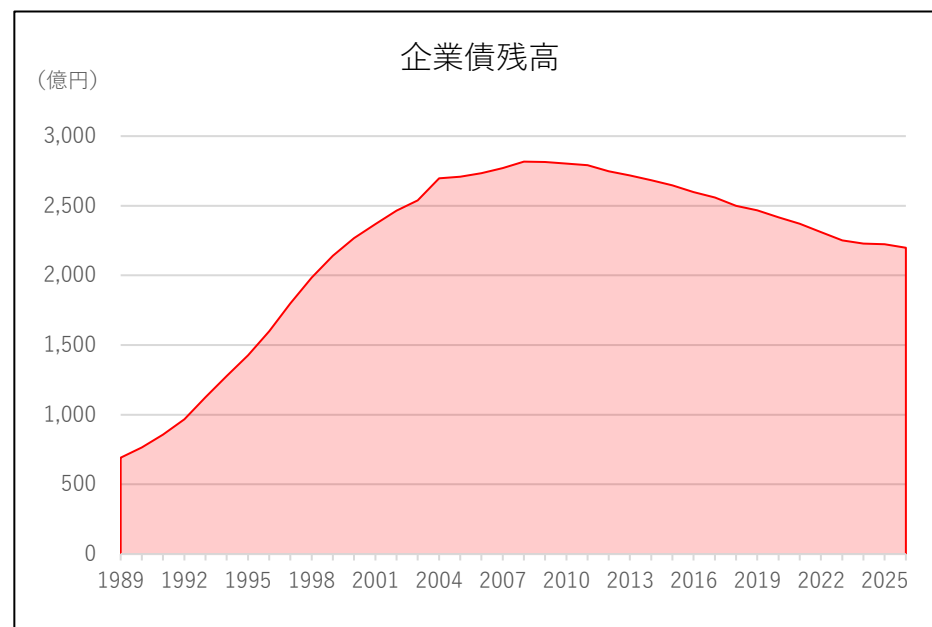
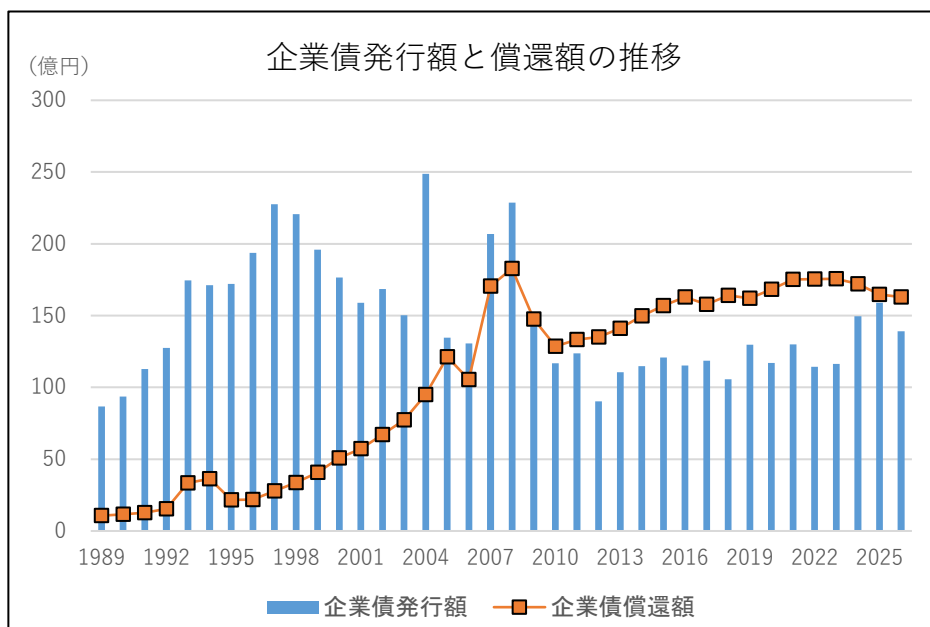
- 平成初期に市の最重要施策の1つとして下水道を急速に整備したため、建設改良費が大幅に増加した。その結果、下水道普及率は大幅に上昇し、2014年度には公道の汚水整備は概成した。
- これまでアセットマネジメント手法により計画的な維持管理や改築を実施し、ライフサイクルコストの低減を図りつつ、事業量の平準化に取り組んできた。しかし、全国特別重点調査の結果を踏まえた老朽化対策や上下水道一体での耐震化など、事業量の増加が見込まれる。
- さらに、近年の物価や労務費の高騰の影響もあり、今後の建設改良費は増加が見込まれる。



6-2. 経営状況（下水道事業）

(7) 資本的収入の状況

- 平成初期の建設改良費の増加に伴い、企業債発行額と企業債残高が大幅に増加した。
- 近年、企業債発行額は概ね100～130億円程度で推移し、企業債償還額が上回っていることから、企業債残高は減少傾向にある。
- しかし、今後は建設改良費の増加が想定されるため、企業債の借入状況によっては企業債残高が増加に転じる可能性がある。

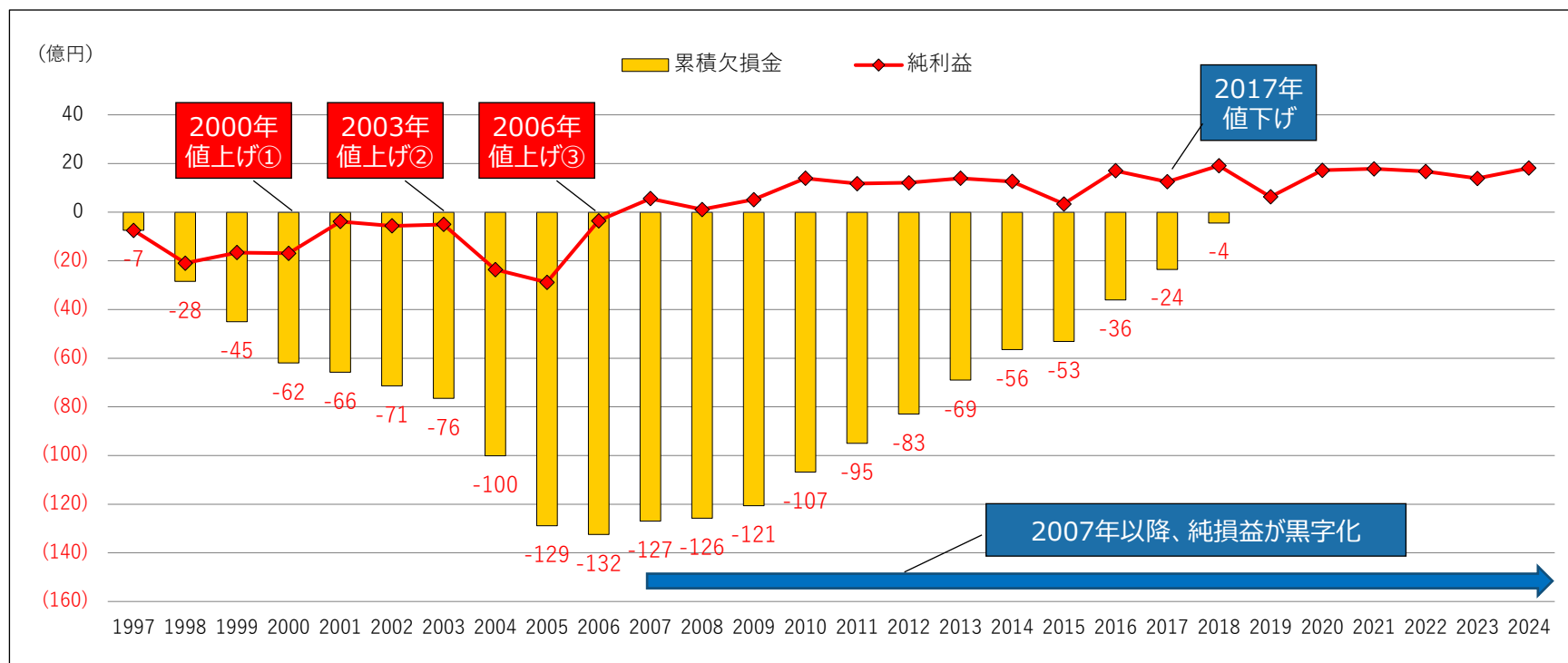


※企業債には資本費平準化債を含む。

6-2. 経営状況（下水道事業）

(8) 純利益（累積欠損金）の推移

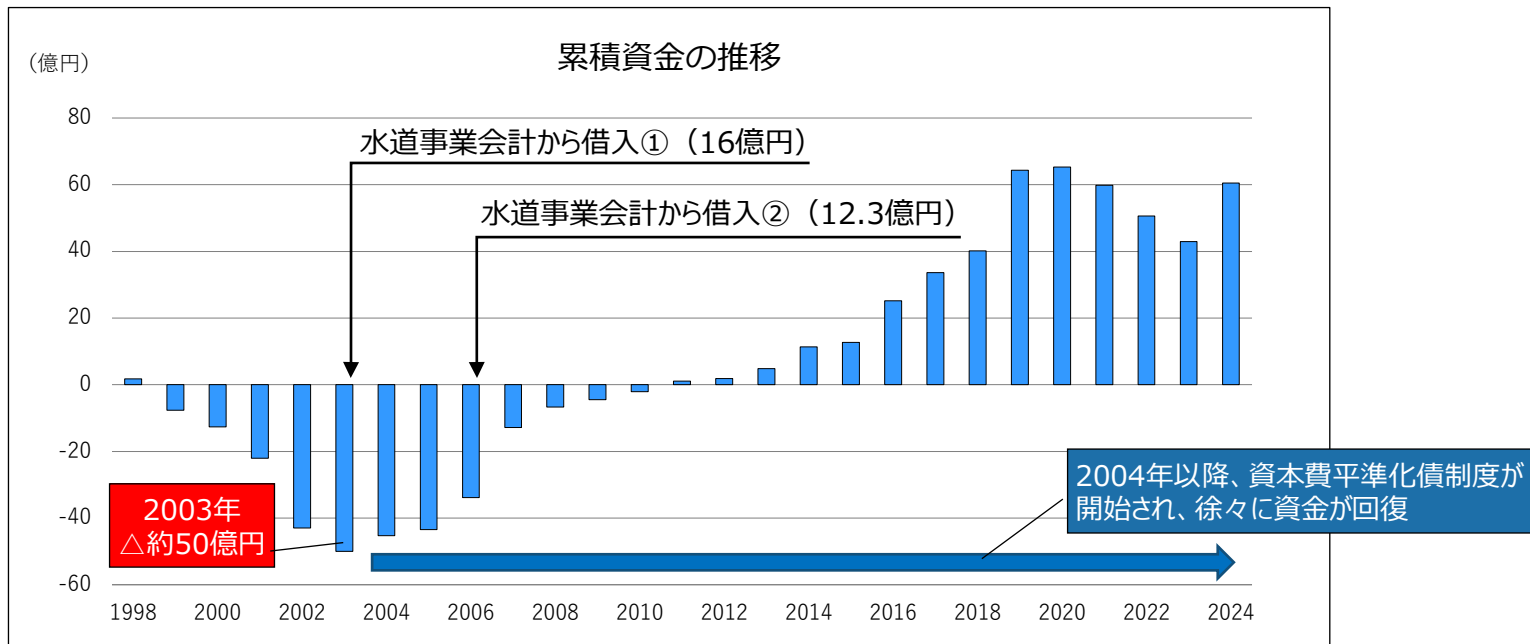
- 下水道事業では、2006年までの間、純損失の計上が継続したため累積欠損金が発生した。（最大約132億円）
- 累積欠損金の解消を目標に、収入確保や支出削減などの経営改善のほか、段階的に下水道使用料を引き上げた結果、着実に純利益を計上でき、令和元年度に累積欠損金を解消することができた。
- また、経営改善が見通せたことで、2017年度には基本料金の引き下げを実施した。



6-2. 経営状況（下水道事業）

(9) 累積資金の推移

- 平成初期の多額の建設投資では、財源の多くを企業債で賄ってきた。
- 下水道事業の構造（減価償却期間と企業債償還期間の差）から生じる企業債償還財源の不足等の影響により、2003年度に最大約50億円の不良債務が発生した。
- 2004年度以降制度化された資本費平準化債の借入や、水道事業会計からの長期借入金をもって、資金収支を改善させてきた。
- 現在、2024年度に改正された資本費平準化債制度の活用や、一般会計からの長期貸付を受けることで累積資金は改善している。しかし、今後は企業債の償還がピークを迎えることや資本費平準化債の償還が増加することに加え、経営環境の悪化の影響もあり、資金は減少する見込みである。

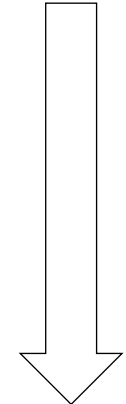


(10) 計画策定時からの主な経営状況の変化を踏まえた収支見通し (単位：億円)

経営戦略策定時点

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
収益的収入	299	295	301	300	297	296	295	293	293	292
収益的支出	296	284	292	292	284	284	284	283	283	283
純損益	3	12	10	8	13	12	11	11	10	9
資本的収入	218	204	173	165	152	151	138	168	177	160
資本的支出	339	325	298	290	279	280	269	296	303	282
資本的収支差引	△121	△121	△125	△125	△127	△129	△131	△131	△126	△121
単年度資金収支	△13	△3	△6	△6	△3	△5	△7	△1	0	4
累積資金	39	36	30	24	21	16	9	8	8	13
企業債残高	2329	2291	2243	2188	2127	2065	1997	1953	1916	1881
一般会計繰入金	80	79	83	83	80	80	80	79	79	79

経営戦略期間中は純損益の黒字を維持できる見込み



令和8年度予算編成時点

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
収益的収入	292	295	303	303	304	300	303	302	306	308
収益的支出	278	277	292	300	297	297	303	306	313	320
純損益	14	18	11	4	7	3	0	△4	△7	△12
資本的収入	176	217	225	194	265	175	199	185	223	214
資本的支出	299	320	343	314	382	298	320	302	339	341
資本的収支差引	△122	△104	△118	△120	△117	△122	△121	△116	△115	△127
単年度資金収支	△8	18	4	△8	11	△3	△0	2	4	△9
累積資金	43	60	65	56	67	64	64	65	69	61
企業債残高	2251	2229	2223	2199	2255	2224	2223	2215	2248	2297
一般会計繰入金	78	74	82	85	82	87	88	89	91	94

経営環境の悪化により、2030年度以降に純損益の赤字が発生する見込み

6-2. 経営状況（下水道事業）

(11) KGI・KPIの推移と見通し

- 経営環境の変化（下水道使用料の減少、物価や金利の上昇、事業費の増加等）により、計画期間内に純損益の赤字の発生が見込まれる。
- 2024年度に改正された資本費平準化債制度や一般会計からの長期貸付金を活用し、計画期間内の累積資金は改善した。

純損益

(単位：億円)

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
計画値	3.2	11.6	9.6	8.2	12.8	12.1	11.0	10.7	9.8	8.9
実績値 (※)	13.8	18.1	11.3	3.6	6.7	2.6	0.1	△3.9	△7.1	△11.6

2030年度以降、純損益の赤字が発生

累積資金

(単位：億円)

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
計画値	39.3	36.2	30.4	24.5	21.4	16.4	9.4	8.0	8.3	12.5
実績値 (※)	42.9	60.5	64.6	56.4	67.0	63.8	63.7	65.2	69.5	61.0

※ 2025年は決算見込値、2026年は予算値、2027年以降は推計値

(参考) 近年の料金改定の変遷等

※2014年、2019年は消費税改定
(5%→8%→10%) によるもの

○水道料金

改定時期	料金 (税込) 20m ³ 使用時	改定の方向性
2002年4月	2,782円	↑
2009年8月	2,520円	↓
2010年10月	2,415円	↓
2014年4月	2,484円	※
2019年10月	2,530円	※
2019年12月	2,464円	↓

○下水道使用料

改定時期	料金 (税込) 20m ³ 使用時	改定の方向性
2000年4月	1,869円	↑
2003年4月	2,341円	↑
2006年4月	2,745円	↑
2014年4月	2,824円	※
2017年10月	2,770円	↓
2019年10月	2,821円	※

○用水供給単価

改定時期	料金 (税抜)	改定の方向性
2000年10月	88.1円/m ³	↑
2010年4月	78円/m ³	↓
2013年4月	75円/m ³	↓
2018年4月	72円/m ³	↓

○他市料金比較 (20m³使用時)

	大都市 (20都市)	大阪府内 (43市町村)
水道料金	7番目に 安い	5番目に 安い
下水道使用料	4番目に 高い	8番目に 高い

大都市は2025年7月時点、大阪府内は2025年10月時点

6-3. 経営課題と検討事項

経営課題と検討事項

⑨～⑩ 純利益と資金の確保

- 铸铁管更新計画や全国特別重点調査の結果に基づく対応など、老朽化対策の事業量が増加する見通しである。
- 優先度を踏まえた事業量等の設定を行った上でも、物価や金利の上昇も重なり事業費の増加や利払いの上昇による収支悪化が避けられない状況である。
- 上下水道事業とも純損益の赤字が見込まれることから、投資と財源のあり方を再検討する必要がある。

従来の財政計画	新たな課題	具体的な検討事項
<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 純損益及び累積資金の黒字と世代間負担（料金負担）の公平性の確保に向け、長期的な企業債の借入方針と戦略の計画期間内の財務課題の解消策を明確化 <p>【水道事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画期間内は、純損益赤字を利益積立で補填しつつ料金水準を維持 大規模事業等に柔軟に企業債を発行し、資金不足による料金負担の増を回避 将来的には料金水準の見直しにより生じた純利益を企業債借入抑制に活用 <p>【下水道事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 不良債務は資本費平準化債と一般会計の長期貸付により解消 経費回収率が比較しても高いことから、長期的に適性化を検討 企業債に起因する資金不足を再発さないため、長期的な借入水準の設定 	<p>【事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化対策や地震対策など、上下水道の<u>健全性確保と危機時の被害抑制や早期復旧のための事業量の増加</u> 事業費増加により<u>企業債借入額も増加</u>。下水道事業では、当初計画で設定した借入水準を超える状況 <p>【経営環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営戦略策定時に想定していた以上の<u>経営環境の悪化により、収益的支出が増大し純損益が悪化</u> ✓ 物価や労務費単価の上昇等に伴う、工事費や維持管理コスト（動力費、薬品費、業務委託経費）の増加 ✓ 急激な金利上昇による支払利息の大幅な増加 新型コロナウイルス感染症を契機に、<u>料金水量と料金収入の計画値と実績値が乖離</u> 国交付金の内示率低下による工事財源の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 事業と経営環境の変化に対応するための投資と財源のあり方の検討が必要 ✓ 老朽化対策や地震対策等の<u>事業量の増が収支に与える影響の分析</u> ✓ <u>企業債の借入水準</u>や方針の再検討 ✓ 急激に変化する物価や金利等の上昇による経営への影響を精査 ✓ 人口動態や利用実態等に基づく<u>料金水量と料金収入の見通しの再精査</u> ✓ さらなる経営改善策の検討・実施